

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	01	01	01
社会福祉協議会補助事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	01	01	03
社会福祉協議会補助事業			

実施計画整理番号	
201010101	
総合戦略整理番号	0

P L A N ( 計 画 )	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	民間福祉団体の育成と基盤整備強化、地域福祉ボランティア等による福祉の推進、福祉ネットワークの整備強化の支援を図る。	市の地域福祉事業の実施主体である社会福祉協議会を助成し、様々な福祉サービスの質の向上を図る。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援	補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 平成31年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	89,829	89,829	85,902	90,839	93,459	91,148	94,028	0	0	94,888	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	483	483	592	483	603	585	613	0	0	613	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	89,346	89,346	85,310	90,356	92,856	90,563	93,415	0	0	94,275	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	社会福祉協議会の運営支援	82,353	84,914	82,677	茂原市社会福祉協議会の適切な運営を支援することができた。今後は人件費が増加傾向である。
②	福祉サービス事業の支援	2,441	2,368	2,348	各福祉サービスの実施を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後は現状を維持する。
③	地域福祉活動推進事業の支援	6,045	6,177	6,123	茂原市社会福祉協議会を通じて各福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後は現状を維持する。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		90,839	93,459	91,148	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

社会福祉協議会の運営支援として、人件費(市派遣職員含む)等について支援した。  
 福祉サービス事業の支援として、企画普及事業・相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)・後見支援センター事業を支援した。  
 地域福祉活動推進事業の支援として、福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業を支援した。

D  
O  
(  
実  
施  
)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	201010101
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業	3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	茂原市社会福祉協議会に対して、91,147,396円の補助を実施した。				企画普及事業・相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)・後見支援センター事業・福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業の実施を支援することで地域福祉の向上が図られた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	自治体が関与すべき事業であり、総合計画における目的に合致する。	A:有効である	市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものである。また、他に類似の目的を持つ事業はない。	B:やや効率的である	社会福祉協議会の正規職員の人件費については、ベースアップ等があり、今後は人件費の増加が見込まれる。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	補助金の支出は監査委員や議会に公表されている。社会福祉協議会は社会福祉法の規定により事業経営の透明性の確保に取り組んでいる。	A:実現している	社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民参加がされている。	A:実現している	社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民協働がされている。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	茂原市社会福祉協議会を支援することで、地域福祉の基盤強化、地域福祉の推進、各福祉団体の育成が図られるものであり、一定の成果があったものと認められる。今後、人件費の増加が見込まれているが、市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものであるため、効率的に福祉事業が実施できるよう事業全体をより精査する必要がある。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	本事業の実施により、地域福祉の向上に成果が認められる。引き続き、相互に連携を取り、効率的な事業実施に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	茂原市社会福祉協議会に対して、94,028,000円の補助を実施する。				企画普及事業・相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)・後見支援センター事業・福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業の適切な実施。			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 令和2年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)				社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	病児・病後児保育事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	05	病児・病後児保育事業

実施計画整理番号	
202010101	
総合戦略整理番号	22402

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>病気回復期に至らないが当面の症状の急変が認められない児童及び病気回復期にある児童で、保育所・幼稚園等での集団生活が困難な市内に居住する生後6か月から小学校3年生までの児童を保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合に医療機関に併設した専用保育施設で一時預かる。</p>	<p>保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合、医療機関に併設した病児・病後児保育施設で一時預かる。</p>
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の安定的運営。</li> <li>・保育所入所受付及び小学校就学前検診でのリーフレット配布</li> <li>・市内中心部もしくは長生病院での実施可能性の具体的検討</li> </ul>	<p>4月:委託契約 第3四半期:リーフレットを検診等で配布 随時:市内中心部及び長生病院での実施について関係機関と協議</p>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	0	0	7,200	0	0	
財源内訳	国補助	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	0	0	2,399	0	0
	県補助	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	0	0	2,399	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	0	0	2,402	0	0

DO (実施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	病児・病後児保育事業運営委託	7,200	7,200	7,200	病気の回復期又は回復に至らない場合の児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援した。今後も同様に継続する。
	②		0	0	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0		
事業費計			7,200	7,200	7,200	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

生後6ヶ月から小学校3年生までの児童で病気の回復期又は回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を医療機関に併設した専用保育室で一時的に預かった。

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010101
2	02	01	01	病児・病後児保育事業	3	02	01	05	病児・病後児保育事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児保育施設数→1か所</li> <li>・リーフレット配布数・配布方法→保育所入所受付時及び就学前検診時に配布</li> <li>・事業拡充には至らず</li> </ul>				利用者数→101人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	育児負担の軽減及び就労との両立支援を図る事業であるため	A:有効である	病児及び回復期の児童を一時的に保育することで、子育てにおける育児負担軽減を図ることができた。	A:効率的である	専用保育施設を持つ医療機関に委託することで効率化が図れた。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	市公式ウェブサイト、広報への掲載、リーフレット配布に努めている	C:実現の余地がない	「医療」の一環という性格が強く高度な専門性が求められるため。	C:実現の余地がない	「医療」の一環という性格が強く高度な専門性が求められるため。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	一定数の利用者があることから、ある程度の成果は認められる。 ・今後は総合戦略にもあるとおり、長生病院での実施が可能かどうか検討していく。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	一定の利用者数があることから、ある程度の成果を挙げたと認められる。子育て支援の充実を図るため、利用者の利便性向上及び制度周知に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専用保育室のある医療機関への委託</li> <li>・制度の周知啓発の継続的实施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数→100名以上</li> <li>※ただし、担当課としては利用者数の増は必ずしも好ましい事象とは捉えていない。(感染症の蔓延等の現れとも言える)</li> </ul>			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の安定的運営。</li> <li>・保育所入所受付及び小学校就学前検診でのリーフレット配布</li> <li>・市内中心部もしくは長生病院での実施可能性の具体的検討</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>4月:委託契約</li> <li>第3四半期:リーフレットを検診等で配布</li> <li>随時:市内中心部及び長生病院での実施について関係機関と協議</li> </ul>				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	09	乳幼児家庭支援事業

実施計画整理番号	
202010102	
総合戦略整理番号	0

P L A N ( 計 画 )	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子育て支援策として、子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境を整備する。	市内在住の0～3歳未満の子どもを有する子育て世帯に対し、おむつ廃棄用に可燃用ごみ袋を年間50枚無償で配布する。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	各々の年齢区分に応じ、配布漏れのないよう配布する。	出生届時、及び保健センターで予定されている健診時に配布する。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,953	2,953	2,874	2,953	2,633	2,555	2,474	0	0	2,520	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,953	2,953	2,874	2,953	2,633	2,555	2,474	0	0	2,520	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	可燃物ごみ袋の無償配布	2,953	2,633	2,555	3歳未満児までを対象に可燃用ゴミ袋の配布を行った。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,953	2,633	2,555	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・0～1歳未満児に対しては出生届時に、1～2歳未満児には1歳6か月健診時に、2～3歳未満児には2歳時歯科健診時に、それぞれ配布を行った。

D  
O  
(  
実  
施  
)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010102
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業	3	02	01	09	乳幼児家庭支援事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	各々の年齢区分に応じた機会に配布を行った。 ※転入者に対しても健康管理課窓口で配布 0歳児 491名 1歳児 523名 2歳児 520名				0～3歳未満児1,534名に配布し、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 ※効果額 → 1,534名 × 5袋 × 350円 = 2,684,500円			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	少子化対策、定住促進策の一つであり自治体が行うものとして妥当である。	A:有効である	1世帯・児童1人あたり1,750円の経済的負担軽減となっている。	A:効率的である	配布については既存業務に付随して実施したので特段コストは発生しない。袋の代金については性質上縮減が難しい。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	「もばらで子育てガイドブック」やウェブサイトに掲載済。	C:実現の余地がない	事業の仕組みがごく簡明のため	C:実現の余地がない	事業の仕組みがごく簡明のため		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	おむつの処理枚数がかさむ世帯のニーズには一定程度応えられたと認識している。ゴミ袋のサイズアップについては今後の課題である。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各々の年齢区分に応じた機会に配布を行っており、子育て世帯の負担軽減に成果が認められる。引き続き、子育て世帯のニーズを把握し、支援に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	現行の制度により、事業継続していく 配布数 1歳児 500名 2歳児 500名 3歳児 550名				子育て世帯の経済的な負担軽減を図る 効果額 1,550名 × 5袋 × 350円 = 2,712,500円			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
各々の年齢区分に応じ、配布漏れのないよう配布する。				出生届時、及び保健センターで予定されている健診時に配布する。				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

実施計画整理番号	
202010103	
総合戦略整理番号	22403

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>お子さまの出生届を提出した世帯に「おめでとう赤ちゃんセット(①子育て応援チケット②モバリントートバッグ③モバリンタオル④モバリンコップ)」を配布し、お子さまの出生をお祝いするとともに子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おめでとう赤ちゃんセットの配布</li> <li>・子育て応援チケット協賛店の獲得</li> <li>・応援チケットの利用促進</li> </ul>
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
<p>対象者に対し確実に配布するような体制づくりに努める</p>	<p>出生届時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく</p>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,610	3,610	3,543	3,610	3,316	3,315	2,946	0	0	2,957	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,610	3,610	3,543	3,610	3,316	3,315	2,946	0	0	2,957	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	おめでとう赤ちゃんセットの配布	985	676	675	出生届出時にセットの配布を行った。引き続きこれまで同様配布を行う。
②	子育て応援チケットの換金	2,625	2,640	2,640	加盟店からの申請に基づき換金を行った。引き続きこれまで同様換金を実施する。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		3,610	3,316	3,315	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<p>お子様が出生した世帯に対し「おめでとう赤ちゃんセット」を配布し、子育て世帯の経済的負担を軽減した</p>

DO (実施)

# 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010103
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業	3	02	01	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況					30年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	配布数 → 491世帯に配布 部数ベース ①1、2子目: 450世帯→450部 ②3子目以降: 41世帯→82部 額面金額: 2,660千円					チケット換金部数 → 2,640枚(2,640千円)				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A: 妥当である	少子化対策、定住促進策の一つであり自治体が行うものとして妥当である。		A: 有効である	セットの配布は、出生のお祝いと経済的な負担軽減を目標としており、有効であると考え		A: 効率的である	出生届時に配布するもので、機会を逃さず手渡すことが出来ている。		
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A: 実現している	「もばらで子育てガイドブック」やウェブサイトに掲載済。		C: 実現の余地がない	事業の仕組みがごく簡明のため		C: 実現の余地がない	事業の仕組みがごく簡明のため		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	一定の成果を挙げたと考え、チケットの有効期限(配布翌月から6か月)の延長と配布額の拡充(第1・2子にも10,000円分)については検討の余地あり。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	配布部数と換金部数から考え、ほとんどの家庭がチケットを利用していると思われる、子育て世帯の経済的負担の軽減に成果があったと認められる。引き続き配布を実施するとともに、内容についても検討するものとする。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

A C T (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定					令和元年度成果指標(アウトカム)の設定				
	550世帯に「おめでとう赤ちゃんセット」を配布 ①1、2子目 : 450世帯→450部 ②3子目以降: 100世帯→200部 額面金額: 3,250千円					配布部数の7割程度のチケット換金を見込む。 ※3,250千円×0.7=2,275千円				
令和元年度における具体的な目標					令和元年度における事務事業スケジュール					
対象者に対し確実に配布するような体制づくりに努める					出生届時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく					



平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	01
ファミリーサポートセンター事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	01	13
ファミリーサポートセンター事業			

実施計画整理番号	
202010104	
総合戦略整理番号	22401

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	地域社会において、子育てに関し援助を受けたい方(依頼会員)と援助を行いたい方(提供会員)との橋渡しを行い、地域全体で子育てを支えあうようにする。	H28 ・先進自治体情報収集、委託先の検討、予算要求、例規の整備 H29 ・各種ボランティア団体等に会員確保の働きかけ、アドバイザーとの打ち合わせ、住民への周知広報 H30 ・受託者と事業委託契約、各種団体への働きかけ、入会説明会・基礎研修会、マッチング開始
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
平成30年度内の可能な限り早期に事業を開始する。(子ども・子育て支援事業計画では平成29年度から開始となっていた)	上半期:委託契約、学校・保育所・幼稚園、児童福祉施設、民生委員等に 事業説明 第3四半期:入会説明会、基礎研修会開始 第4四半期:マッチング受付開始	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	5,715	5,396	3,392	5,583	0	0	5,583	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	600	1,835	1,835	666	0	0	666	0	0
	県補助	千円	0	0	0	600	1,835	1,130	666	0	0	666	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	4,515	1,726	427	4,251	0	0	4,251	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	ファミリーサポートセンター事業の運営	5,715	5,396	3,392	事業開始にはこぎつけたが、マッチングの成約には至らなかった。さらなる周知啓発に努め、マッチング件数を積み上げていきたい。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		5,715	5,396	3,392	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業受託者との契約</li> <li>・関係各団体への事業主旨説明</li> <li>・入会希望者への説明会、提供会員への基礎研修実施</li> <li>・マッチング受付開始</li> </ul>

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010104
2	02	01	01	ファミリーサポートセンター事業	3	02	01	13	ファミリーサポートセンター事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内の事業開始</li> <li>・入会説明会(6回)、基礎研修会(4回)の実施</li> <li>・マッチング受付開始</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種福祉団体等に事業が周知された。</li> <li>・提供会員18人、依頼会員38人、両方会員2人が登録された</li> </ul>			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	子ども・子育て支援法及び「茂原市子ども・子育て支援事業計画」に位置付けられている。	B:やや有効である	事業開始には至ったものの、会員の絶対数が不足している。	A:効率的である	既存の福祉系ネットワークの活用という観点から、社協への委託により効率的に実施できた。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	B:実現に向けて取り組んでいる	広報やチラシ、フェイスブックといった既存媒体のほか、社協も独自にファミサポとしてのウェブページを開設している。	B:実現に向けて取り組んでいる	引き続き会員募集に取り組んでいる。	A:実現している	実際のサービスを行うのは「会員」であり「協働」の趣旨に合致している。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	年度内事業開始という最低限の目標は達成できたが、マッチング成約件数が0だったのは反省すべき点である。							
企画政策課での評価とその理由								
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	事業が開始され、目標は達成されたと認められる。今後は、マッチング成立件数を積み上げられるよう周知啓発に努め、地域全体での子育てを実現するものとする。							
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	入会説明会を6回、基礎研修会を4回開催する。 また、利用料の助成制度を実施する。 マッチングについては会員10名で年間延べ250回程度				会員数の増加による、子育て相互援助の実現。			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
会員数については提供・依頼・両方の合計で100人程度とする。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・入会説明会6回(概ね隔月)</li> <li>・基礎研修会4回(概ね四半期ごと)</li> <li>・マッチングについては随時</li> </ul>				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	01
仕事と家庭との両立を推進する企業奨励事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
仕事と家庭との両立を推進する企業奨励			

実施計画整理番号	
202010105	
総合戦略整理番号	22202

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市内企業のうち、育児休暇・特別休暇・介護休暇等を整備した企業を「子育て応援企業」として認定する。(将来的には認定された企業への何らかの優遇策を実施する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各企業の就業条件等の調査</li> <li>認定基準の構築</li> <li>認定企業の周知(webを活用した幅広い周知)</li> </ul>
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	第6次3か年実施計画期間内に本格実施できるようさらなる事例収集、具体的検討に努める。	左記について、随時これを行う

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	認定企業の構築	0	0	0	事例研究を行った
②	認定及び認定企業の周知	0	0	0	実施せず
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	0	0	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
他自治体の事例研究に留まった。

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010105
2	02	01	01	仕事と家庭との両立を推進する企業奨励事業					仕事と家庭との両立を推進する企業奨励	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	事例収集、検討に努めた。				事例等の蓄積が行われた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	<b>B:ほぼ妥当である</b>	子育て支援の一環と捉えることは出来るが、むしろ企業自らの意識づけによる部分が多いのではないか	<b>B:やや有効である</b>	本格実施に至っていないが、実施された場合は子育て世帯への間接的な支援となる	<b>B:やや効率的である</b>	「実施主体」と「効果」についてはどういった形態が最適かを検証する必要あり(直営or委託等)		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	<b>その他</b>	未だ内部検討の段階のため	<b>その他</b>	未だ内部検討の段階のため	<b>その他</b>	未だ内部検討の段階のため		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	<b>C:事業の対象や手法の見直しが必要(達成度3割以下)</b>	行政の行う施策としてスタートさせ実際に事例収集等は行っているが、事業の実施体制も含めあるべき姿をさらに模索する必要がある。						
	企画政策課での評価とその理由							
	<b>C:事業の対象や手法の見直しが必要(達成度3割以下)</b>	早急に具体的な事業の検討を行うものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
(この欄は斜線が入ります)								
庁議における方針								
(この欄は斜線が入ります)								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	さらなる事例収集、具体的検討				本格実施のアウトラインを示せるようにする			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
第6次3か年実施計画期間内に本格実施できるようさらなる事例収集、具体的検討に努める。				左記について、随時これを行う				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	子育て支援サービスの環境整備事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
				子育て支援サービスの環境整備

実施計画整理番号	
202010106	
総合戦略整理番号	22201

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子どもを安心して育てられる優しいまちづくりを目指し、民間事業者自らが事業所に授乳等のスペースを整備するよう意識づけを図る。また整備に伴い子連れで安心おでかけマップを作成していく。	民間事業所が自ら授乳等のスペースを整備するよう働きかける。施設が整備されるごとにマップも更新する。(webの活用)
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度作成版の「もばらで子育てガイドブック」にも同様にH29同様に掲載する。(見易さ・情報量について再考する)</li> <li>建物等に授乳・おむつ替えスペースの設置を促す手法についてさらに検討していく。</li> </ul>	左記について、随時これを行う

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	事業所への意識づけ(働きかけ)	0	0	0	実施せず
②	授乳・おむつ替えができるスペースのマップへの表示	0	0	0	単独のマップではなく、「もばらで子育てガイドブック」へ「授乳室のある公共施設」を掲載することで対応を図った。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	0	0	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
「もばらで子育てガイドブック」に「授乳室のある公共施設」を掲載した。

DO (実施)

# 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010106
2	02	01	01	子育て支援サービスの環境整備事業					子育て支援サービスの環境整備	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・30年度作成版の「もばらで子育てガイドブック」にもH29同様に掲載した。				・乳幼児連れで外出する子育て世帯の不安払拭の一助となった。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	乳幼児の保護者の外出時の負担軽減という目的を考慮すれば妥当なものである。	A:有効である	乳幼児への授乳やおむつ替えは保護者が外出する際の懸念の一つであり、その解消の一助となりうる。	A:効率的である	特段の費用や人員増は要しないため、効率的と考える。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	「もばらで子育てガイドブック」に掲載しているため	A:実現している	ガイドブックの作成は市内及び近隣事業者からの広告料収入で賄ったため「事業者の参加」があったと判断する。	A:実現している	ガイドブックの作成は市内及び近隣事業者からの広告料収入で賄ったため「事業者との協働があったと判断する。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	現に授乳室等のある公共施設について「もばらで子育てガイドブック」及び子育て支援課ウェブページに掲載したことは有意義と考えるが、今後、官民間わず建物等に授乳・おむつ替えスペースの設置を促す手法についてはさらに検討を要す。							
企画政策課での評価とその理由								
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	「もばらで子育てガイドブック」への掲載により、子育て世帯の外出時の不安払しょくの一助となったと認められる。官民間わず建物等に授乳・おむつ替えスペースの設置を促すための、具体的な手法を検討するものとする。							
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・今年度作成版の「もばらで子育てガイドブック」にもH30同様に掲載する。(見易さ・情報量について再考する) ・建物等に授乳・おむつ替えスペースの設置を促す手法についてさらに検討していく。				・乳幼児連れで外出する子育て世帯の不安の払拭			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
・今年度作成版の「もばらで子育てガイドブック」にもH30同様に掲載する。(見易さ・情報量について再考する) ・建物等に授乳・おむつ替えスペースの設置を促す手法についてさらに検討していく。				左記について、随時これを行う				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

実施計画整理番号	
202010201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める。また、少子化や遊びの変化により利用者が減少している児童遊園については地元自治会との協議を行い廃止を検討する。	遊具の維持管理及び必要に応じ撤去も行う。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
児童遊園の適切な維持管理	第2四半期：全箇所点検 随時：修繕、撤去、草刈・剪定、	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	567	1,107	1,006	567	1,020	964	734	0	0	734	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	567	1,107	1,006	567	1,020	964	734	0	0	734	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	遊具の維持管理及び撤去	567	1,020	964	公園内の破損の激しい遊具等の修繕・撤去を行い安心して遊べる環境づくりに努めた。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		567	1,020	964	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

・児童遊園の定期的な点検を行い、遊具の修繕や樹木の剪定を行うなど環境整備に努め、安心して遊べるよう施設の維持管理に努めた

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010201
2	02	01	02	児童遊園維持管理費	3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・H30は修繕を3か所、撤去を4か所実施した。 ・自治会要望を受け、児童遊園を1か所廃止した。				・全児童遊園(48か所)が適切に維持管理された。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	適切な維持管理及び利用者の少ない施設は地域の要望を踏まえて廃止など、市の関与は妥当である。	A:有効である	破損の激しい遊具等の修繕を行い、安心して遊べるよう維持管理している。	A:効率的である	必要な環境整備を行い、地域の協力(自治会による草刈り)を得ながら適切な維持管理を行っている。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	その他	市内全域の児童遊園に関する情報共有体制が確立されていると言い切れない。	A:実現している	日常的な美化活動は、地域や自治会にお願いしている。近年高齢化により、その参加体制が崩れ、市が行わなければならない状況が生まれている。	A:実現している	日常的な美化活動は、地域や自治会にお願いしている。近年高齢化により、その参加体制が崩れ、市が行わなければならない状況が生まれている。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	適切な維持管理により、安全・安心な児童遊園の環境が保たれ、成果が挙げたと認められる。少子化の現状に鑑み、児童遊園数の適正規模について検討する必要がある。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	児童遊園の適切な維持管理が行われ、当初の目標に成果があったと認められる。事故を防ぐためにも全箇所点検を実施し、引き続き、適切な維持管理に努めるとともに、地元ニーズ、意向を把握することにより、長期的な視点から適正数を検討するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

A C T (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・児童遊園施設の定期的な点検、修繕の回数 ・地域の要望による廃止児童遊園数				児童遊園が適切に維持管理された状態の実現			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
児童遊園の適切な維持管理				第2四半期 : 全箇所点検 随時 : 修繕、撤去、草刈・剪定、				



平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	03
認可外保育所運営支援事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	01	04
私立保育園等運営費補助事業			

実施計画整理番号	
202010301	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部を補助することにより、認可外保育施設の健全な運営を促進し、もって入所児童の処遇の向上を図る。	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部について補助金を交付する。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業</li> <li>市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業</li> </ul>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	96	96	96	96	96	96	96	0	0	96	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	32	32	32	32	32	32	32	0	0	32	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	64	64	64	64	64	64	64	0	0	64	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	認可外保育所の運営支援	96	96	96	認可外保育施設(1施設)に対し補助金を交付した。引き続き補助を実施する。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		96	96	96	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
認可外保育施設(1施設)が、入所児童23名に対して実施した、内科検診、歯科健診、ぎょう虫検査及び尿検査の経費を一部助成した。

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010301
2	02	01	03	認可外保育所運営支援事業	3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	認可外保育施設に対して、入所児童の健康診断等に要した費用について、補助金を交付した				認可外保育施設(1施設)で健康診断が実施され、通所する児童23名の処遇改善が図られた			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	認可外保育所の児童と認可保育所の児童の処遇の均衡を図り、児童福祉を充実させる取組である	A:有効である	保育施設入所児童の健康の維持管理の一助となる	A:効率的である	千葉県の間接補助事業を活用した市の事業であり、効率的である		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	市に存在する対象施設全てに周知している	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	認可外保育施設が当該交付金を活用し入所児童へ健康診断等を実施した結果、児童の健全な発育と安全が図られるとともに、認可外保育所の児童と認可保育所の児童の処遇の均衡が図られた。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	認可外保育所への補助を実施することにより入所児童の処遇改善が図られ、成果が認められる。引き続き、支援を継続するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	認可外保育施設に対し、入所児童の健康診断に要した費用について、96,000円を上限として補助金を交付する				認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県の補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業</li> <li>・市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業</li> </ul>				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	03
保育所給食委託事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	04	01
公立保育所管理運営費			

実施計画整理番号	
202010305	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	現在、市が直営で行っている公立保育所の給食調理業務は、維持管理等に大変多くの労力を費やしている。また、将来調理業務を行う人材の不足が見込まれており、それらを解消するため給食調理業務を民間業者に委託する。	現在市が直営で行っている公立保育所給食調理業務の民間業者委託
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
公立保育所3園(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)の給食調理業務について、民間業者に委託して調理員等を確保し、安全・安心な給食を安定して提供する。	入札により選定された民間業者と契約し、4月から委託による給食調理を実施する。	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	46,656	48,600	48,600	49,050	0	0	49,500	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	46,656	48,600	48,600	49,050	0	0	49,500	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	保育所給食調理業務委託(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)	46,656	48,600	48,600	30年度中、3園で委託により給食を調理し、園児に提供した。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		46,656	48,600	48,600	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
平成30年度中、公立保育所3園(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)において、委託事業者(栄養士3名、調理員10名)が給食を調理し、園児に提供した。

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010305
2	02	01	03	保育所給食委託事業	3	02	04	01	公立保育所管理運営費	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	平成30年度中、公立保育所3園(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)において、委託事業者が給食を調理し、園児に提供した。				委託により確保した人員数 東郷保育所 栄養士1名、調理員4名 朝日の森保育所 栄養士1名、調理員3名 豊田保育所 栄養士1名、調理員3名 合計 栄養士3名、調理員10名			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	保育所では自園調理により園児に給食を提供する必要があるため、調理員の確保は必須である。	A:有効である	調理員の休職、退職が発生した場合等、事業者がスムーズに人員を補充し、人手不足が生じない。	A:効率的である	有効性の評価に同じ		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	C:実現の余地がない	調理業務の委託につき	C:実現の余地がない	調理業務の委託につき	C:実現の余地がない	調理業務の委託につき		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	人材の不足を解消したほか、栄養士の配置を増やし食物アレルギー対応、食育指導等を充実させ、保育サービスを充実させた。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	人材不足が解消され、当初の目的は達成されたと認められる。引き続き、事業を継続することにより安定的にサービスの提供に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	安全・安心な給食を安定して提供できるよう、引き続き委託により調理業務を行う人材を確保する。				委託により確保する人員数 東郷保育所 栄養士1名、調理員4名 朝日の森保育所 栄養士1名、調理員4名 豊田保育所 栄養士1名、調理員3名 合計 栄養士3名、調理員10名			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
今年度と同程度の人員を確保する。				委託料の支払い(毎月) 委託調理員等の細菌検査の結果確認(毎月2回検査)				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	03
保護者連絡メール配信事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	04	04
一般事務費			

実施計画整理番号	
202010306	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	保護者に対する保育所からの連絡を、正確かつスピーディーに伝達する。	メール配信システムを導入する。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	保育所の各行事(避難訓練等)を通じて活用方法を模索しつつ、メール配信システムを運用する。	必要に応じてメール配信を行う。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	756	756	140	648	260	260	262	0	0	264	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	756	756	140	648	260	260	262	0	0	264	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	メール配信システム初期導入及びシステムの運用	648	260	260	9園で配信登録者数約1,242人、延べ210件のメールを配信した。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		648	260	260	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・9園での配信登録者数約1,242人(保護者及び職員)</li> <li>・行事の案内、インフルエンザの注意喚起等、平成30年度中で延べ210件のメールを配信した。</li> </ul>

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010306
2	02	01	03	保護者連絡メール配信事業	3	02	04	04	一般事務費	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	公立保育所9園で運用を開始した。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・9園での配信登録者数約1,242人(保護者及び職員)</li> <li>・行事の案内、インフルエンザの注意喚起等、平成30年度中で延べ210件のメールを配信した。</li> </ul>			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	保護者と保育所間の円滑な情報共有を図ることは、保育の充実を図るうえで必須である。	A:有効である	一度に多数の相手に迅速に情報を伝達する手段として非常に有効である。	A:効率的である	従前の電話連絡網等に比べ、少ない手間で迅速かつ正確な連絡ができるようになった。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	本事業は保護者と保育所間で情報を共有するための取組である。	A:実現している	メールの受信機器、登録手続きについては保護者側で用意していただいている。	その他	PTAのような保護者団体があれば、その団体に情報発信手段として使用させることも考えられるが、保育所ではそうした団体が無い。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	ほぼ全ての保護者が登録しており、保護者と保育所間で情報共有を図るうえで必須のインフラである。							
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	システムの運用により、当初の目的は達成されたと認められる。引き続き、継続して運用するものとし、必要に応じて機を逃さずメール配信を行うよう努めるものとする。							
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	メール配信システムを運用し、保育所から保護者に対する連絡を、正確かつ迅速に伝達する。				基本的には急を要する場合の連絡手段であるため、事前に具体的な配信件数を見込むことは難しいが、必要に応じて機を逃さずメール配信を行い、その件数を成果指標とする。			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
保育所の各行事(避難訓練等)を通じて活用方法を模索しつつ、メール配信システムを運用する。				必要に応じてメール配信を行う。				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	民間保育士処遇改善事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業

実施計画整理番号	
202010307	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	民間保育所等の保育士1名につき月額2万円の処遇(給与)改善を実施し、保育士の確保・定着対策を一層推進し、市内の保育環境の改善を図る。	千葉県が行う「千葉県保育士処遇改善事業」を活用し、民間保育所等に対し民間保育士の処遇改善に係る費用を助成する。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	私立保育園2園、小規模保育事業1施設に加え、認定こども園1園に補助金を交付する。	H31年3月 県へ補助金の交付申請、民間保育所へ補助金の交付

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	7,560	6,497	0	18,240	15,555	16,560	0	0	16,560	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	3,780	3,248	0	9,120	7,777	8,280	0	0	8,280	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,780	3,249	0	9,120	7,778	8,280	0	0	8,280	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	民間保育士処遇改善	0	18,240	15,555	市内民間保育施設4施設保育士68名分の処遇改善を実施した。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	18,240	15,555	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

私立保育園 2園 50名分  
 認定こども園 1園 12名分  
 小規模保育事業 1施設 6名分  
 上記人数分の民間保育士の、平成30年度中の給与改善を助成した。

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010307
2	02	01	03	民間保育士処遇改善事業	3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	私立保育園2園、認定こども園1園、小規模保育事業1施設へ補助金を交付した。				私立保育園 2園 50名分 認定こども園 1園 12名分 小規模保育事業 1施設 6名分 上記人数分の民間保育士の、平成30年度中の給与改善を助成した。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	保育士不足により待機児童が発生しており、待機児童問題の解消のため民間保育士の定着、流出抑制を図る必要がある。	A:有効である	交付要件として、施設の給与規定の整備と給与台帳への補助額の明記が示されており、確実な保育士の給与改善が図られる。	B:やや効率的である	県内の他自治体も同事業を実施しており、独自上乗せを行っている自治体もあるため。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	C:実現の余地がない	民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため	C:実現の余地がない	民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため	C:実現の余地がない	民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	民間保育所で保育士が確保され、本市の待機児童の解消の一助となった。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	民間保育士の処遇改善に成果があったと認められる。引き続き実施し、市内の保育環境の改善に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	引き続き私立保育園2園、認定こども園1園、小規模保育事業1施設へ補助金を交付する。				私立保育園 2園 58名分 小規模保育事業 1施設 6名分 認定こども園 1園 12名分 上記人数分の民間保育士の給与改善を助成する。			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
引き続き私立保育園2園、認定こども園1園、小規模保育事業1施設へ補助金を交付する。				令和2年3月 県へ補助金の交付申請、民間保育所へ補助金の交付				



平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	03	放課後児童健全育成事業

実施計画整理番号	
202010401	
総合戦略整理番号	22304

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか)  学校が終了した放課後に適切な遊びや生活の場を与える。
平成30年度の具体的な目標  ・本納学童クラブの本納小余裕教室への移設の確実な実施 ・夏期学童クラブの定員増実現への具体的検討	平成30年度スケジュール  6～7月：夏期学童申込受付、入退所管理 12～2月：新年度申込受付、入退所管理 随時：定員確保に向けて、学校や福祉センター等施設管理者と協議

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	60,004	63,421	54,651	66,064	63,223	55,904	102,298	0	0	70,225	0	0	
財源内訳	国補助	千円	12,719	12,719	13,759	13,354	13,758	13,757	26,818	0	0	14,834	0	0
	県補助	千円	12,719	12,719	11,498	13,354	13,758	11,008	26,818	0	0	14,834	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	20,856	20,856	18,982	24,264	20,562	21,171	20,652	0	0	24,562	0	0
	一般財源	千円	13,710	17,127	10,412	15,092	15,145	9,968	28,010	0	0	15,995	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	公設学童クラブの運営	50,418	44,689	38,886	6クラブについて3法人に運営を委託、さらに警備等の委託を実施した
②	民設学童クラブへの運営補助	6,077	6,506	6,272	保護者会等が開設している民設学童クラブに補助を実施した
③	民設学童クラブ利用者への各種補助	2,804	3,274	2,680	民設学童クラブの利用者に利用料の補助を行
④	施設維持管理	4,842	6,260	5,580	修繕や備品設置等により施設の維持管理を实
⑤	空調等設備工事	1,923	2,494	2,486	本納学童クラブの本納小余裕教室への移設に際し、空調等の設備工事を実施
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		66,064	63,223	55,904	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

保護者が就労等により、小学校の終業後から帰宅まで、また長期休業期間(夏休みなど)昼間家庭に居ない家庭の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供した。

公設学童クラブ 6施設 228人  
 民設学童クラブ 13施設 363人

PLAN (計画)

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010401
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業	3	02	01	03	放課後児童健全育成事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	学童クラブの開設数 17(未届出クラブ含めると19) 定員数 570				利用者数 591人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	公設・民設の学童クラブで児童が安心して放課後を過ごせた	A:有効である	放課後の生活の場が提供できた	B:やや効率的である	民設クラブの中には事業撤退を示唆する団体があり、将来的に市負担が増加する可能性がある。(公設として引き受けざるを得ない)		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	広報・ウェブサイト・就学前健診時での周知を図っている。	その他	利用者個々の「参加」は無いが、施設の代表者とは連携を密にしている。	A:実現している	民設クラブは可能な限り自主的な運営を促し、人件費補助や利用料補助を行うことで「協働」の立場を取っている		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	通年及び長期休業時の入所受付・在籍管理・利用料徴収、施設の維持管理を行った。特に夏期休業時の保育希望者が増加しており可能な限り対応できるよう受託者や公共施設管理者と協議を行う。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	児童の健全育成に寄与しており、効果が認められる。利用者数も増加しており、希望者のニーズに応えられるよう具体的検討を実施するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学童クラブの開設数</li> <li>・定員数</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数</li> </ul>			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部小学校区学童クラブの令和2年度の円滑な事業開始に向けた関係各方面協議</li> <li>・夏期学童クラブの定員増実現への具体的検討</li> <li>・学校再編と整合を図った施設整備の具体的検討</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>6～7月: 夏期学童申込受付、入退所管理</li> <li>12～2月: 新年度申込受付、入退所管理</li> <li>随時: 定員確保に向けて、学校や福祉センター等施設管理者と協議</li> </ul>				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

実施計画整理番号	
203010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要		
P L A N ( 計 画 )	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 高齢者の在宅生活を支援する	活動内容(目的を達成するために何を行うか) ・老人福祉電話の設置 ・高齢者短期宿泊、生活援助事業の実施 ・リサイクルベッドの貸出
	平成30年度の具体的な目標 リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。	平成30年度スケジュール ・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。 ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。 ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。 ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に、介護用ベッドを貸し出す。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	1,041	1,041	729	1,041	1,120	738	1,038	0	0	1,051	0	0	
財 源 内 訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	135	24	0	157	104	135	0	0	135	0	0
	一般財源	千円	1,041	906	705	1,041	963	634	903	0	0	916	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉電話の貸与	547	547	424	65歳以上で電話を有していない独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出した。今後も継続予定
②	短期宿泊事業の実施	485	549	314	虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を老人福祉施設で保護し、自立した生活を送れるよう支援した。今後も継続予定。
③	リサイクルベッドの貸出	9	9	0	介護保険制度で同様のサービスがあることから、ベッドの利用終了後は順次廃棄の予定。
④	生活援助事業の実施		15	0	利用者実績はない状況であるが、緊急対応を要する場合には必要となるため、事業としては継続予定。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,041	1,120	738	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。
- ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設等で保護する。
- ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。
- ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に介護用ベッドを貸し出す。

D  
O  
(  
実  
施  
)

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

整理番号
203010101

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況		30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・福祉電話の貸与数:20件 ・ベッドの貸出数:6件		・事業の利用人数:29名 ・保護・支援人数:3名			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	高齢者の在宅継続のために有効である。	A:有効である	高齢者が安心できる在宅生活の確保が図られた。	B:やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業の増大が見込まれる。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	在宅の高齢者に対し、老人福祉電話の設置、リサイクルベッドの貸し出し、緊急時の短期宿泊事業等を行い、高齢者が安心して在宅生活を継続するための環境の確保が図られた。				
企画政策課での評価とその理由						
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	高齢者の在宅生活支援について、成果が認められる。引き続き、支援するものとする。					
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

A C T (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定		令和元年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・福祉電話の貸与数 ・ベッドの貸出数		・事業の利用者数 ・保護人数、支援人数	
令和元年度における具体的な目標		令和元年度における事務事業スケジュール		
リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。		・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。 ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。 ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。 ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方、介護用ベッドを貸し出す。		

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	03	01	03
生きがい対策事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	01	04	04
生きがい対策事業			

実施計画整理番号	
203010301	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	高齢者の能力を生かした就業機会の提供や社会参加を促し、心身の健康保持及び地域社会における社会福祉の増進を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人いこいの家の運営</li> <li>・生涯大学校用地の借上げ</li> <li>・長寿クラブへの補助金交付</li> <li>・シルバー人材センターへの補助金交付</li> </ul>
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いこいの家(2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理</li> <li>・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議</li> <li>・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設、バス等の調整</li> <li>・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加</li> </ul>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	9,168	9,316	9,134	9,226	9,314	6,487	6,053	0	0	6,053	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	1,676	1,676	1,567	1,714	1,660	1,426	1,353	0	0	1,353	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,492	7,640	7,567	7,512	7,654	5,061	4,700	0	0	4,700	0	0

DO (実施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	いこいの家運営	130	121	100	教養や趣味活動の場として提供することで、高齢者が生きがいを持った日々を過ごすことに貢献している。今後も支援を継続する。
	②	生涯大学校の運営支援	780	763	763	社会参加による生きがいの効用に資することに貢献している。今後も支援を継続する。
	③	長寿クラブの支援	2,665	2,585	2,269	社会奉仕活動や健康づくり、趣味、教養など様々な活動を通して生きがいを高めることに貢献している。今後も支援を継続する。
	④	シルバー人材センターの運営支援	5,651	5,845	3,355	高齢者に就労の場を提供することで、生きがいの充実や社会参加を推進し、能力を生かした活力ある地域づくりに貢献している。今後も支援を継続する。
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0		
事業費計			9,226	9,314	6,487	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・いこいの家 (2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理
- ・生涯大学 (11月)広報掲載(生徒募集) (3月)土地借上げ契約の変更協議
- ・長寿クラブ (7月)補助金支払 (年間)施設利用の支援
- ・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	生きがい対策事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	04	生きがい対策事業

整理番号
203010301

30年度活動指標(アウトプット)の達成状況	30年度成果指標(アウトカム)の達成状況	
・補助件数:4件	・利用者数 老人いこいの家:延べ3,822人 シルバー人材センター:延べ2,468件 長寿クラブ:会員数1,975人	
妥当性の評価とその理由		
<b>A:妥当である</b> それぞれの団体の自主的な活動を支援することができた。	<b>A:有効である</b> 高齢者が地域活動等を通じて社会参加する機会の充実が図られた。	<b>B:やや効率的である</b> 高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。
「情報の共有」の状況とその理由		
<b>A:実現している</b> ホームページや広報等で周知している。	<b>B:実現に向けて取り組んでいる</b> 一定の利用者はあるが、高齢者の増加に伴い、さらに充実していく必要がある。	<b>B:実現に向けて取り組んでいる</b> シルバー人材センターや長寿クラブによる自主的な活動が、地域の活性化に寄与していると考えられる。
所管による評価とその理由、課題・問題点		
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	いこいの家の利用やシルバー人材センターの運営など、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進が図られた。	
企画政策課での評価とその理由		
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	一定の利用者があり、一定の成果が認められる。高齢者の増加に対し、利用者数の増加がみられないため、引き続き、高齢者の社会参加を促すよう検討するものとする。	
政策調整会議での評価とその理由		
庁議における方針		

令和元年度活動指標(アウトプット)の設定	令和元年度成果指標(アウトカム)の設定
補助件数	利用者数
令和元年度における具体的な目標	
高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	令和元年度における事務事業スケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いこいの家(2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理</li> <li>・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議</li> <li>・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設、バス等の調整</li> <li>・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加</li> </ul>

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	03	01	03
敬老事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	01	04	01
敬老事業			

実施計画整理番号	
203010302	
総合戦略整理番号	0

P L A N ( 計 画 )	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	長寿者(88歳、99歳、100歳以上)を祝う	長寿祝金の配布
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
対象者に対して祝金を配布する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成</li> <li>・5月 担当民生委員の把握</li> <li>・6月 対象者の実態把握(民生委員に依頼)</li> <li>・7月～8月 所在不明者の追跡調査</li> <li>・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方に祝金配布(市職員により直接配布)</li> </ul>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,324	3,273	3,154	3,594	3,329	3,151	3,447	0	0	3,367	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,324	3,273	3,154	3,594	3,329	3,151	3,447	0	0	3,367	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	長寿祝金の贈呈	3,594	3,329	3,151	敬老思想の高揚を図ることに貢献している。今後も継続予定。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		3,594	3,329	3,151	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者名簿の作成(4月)</li> <li>・担当民生委員の把握(5月)</li> <li>・対象者の実態把握(6月 民生委員へ依頼)</li> <li>・所在不明者の追跡調査(7, 8月)</li> <li>・長寿祝金の配付(満88歳については民生委員に依頼。満99歳、満100歳以上については市で配付)</li> </ul>

D  
O  
(  
実  
施  
)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	203010302
2	03	01	03	敬老事業	3	01	04	01	敬老事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	配布数 88歳 409人 99歳 22人 100歳以上 44人 計 475人				長寿を敬い、敬老思想の高揚を図ることができた。 配布に際し実態把握を行うことで、安否確認を行うことができた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	市民の長寿を祝うものであり、市が関与することは適切である。	B:やや有効である	敬老思想の高揚を図ることに貢献しており、実施計画の目標も達成できる。ただし、類似事業の実施あり。	B:やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	民生委員の協力を得るため、必要な情報は共有し、事務を進めている。	A:実現している	民生委員の協力を得て配布している。	A:実現している	民生委員の協力を得て配布している。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	祝金の額等については、他市町村を見ても様々ではあるものの、長寿を祝うために貢献しており、また同時に高齢者の安否確認や民生委員との連携を図れていることから目標は達成しているものとする。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	事業の目的は達成していると認められる。他団体で類似の事業を実施しており、今後、事業費の増加も見込まれるため、事業の見直しを検討するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	長寿祝金配付者数				配布に関すること			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
対象者に対して祝金を配布する				・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成 ・5月 担当民生委員の把握 ・6月 対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月 所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方へ祝金配布(市職員により直接配布)				



平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業

実施計画整理番号	
204010201	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要									
PLAN (計画)	<table border="1"> <tr> <th>事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)</th> <th>活動内容(目的を達成するために何を行うか)</th> </tr> <tr> <td>重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療負担の軽減を図り、健康の保持や生活の安定確保等、福祉の増進を目的とする。</td> <td>医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部、または一部を助成する。 自己負担額は、通院1回・入院1日につき300円、ただし調剤代は無料とする。市民税所得割非課税世帯は、0円。</td> </tr> <tr> <th>平成30年度の具体的な目標</th> <th>平成30年度スケジュール</th> </tr> <tr> <td>重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知</li> <li>・7月中旬 受給券の発送</li> <li>・10月下旬 県補助金交付申請書の提出</li> <li>・H31年1月中旬 概算払い請求書の提出</li> <li>・2月下旬 変更交付申請書の提出</li> <li>・4月下旬 実績報告書の提出</li> </ul> </td> </tr> </table>	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)	重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療負担の軽減を図り、健康の保持や生活の安定確保等、福祉の増進を目的とする。	医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部、または一部を助成する。 自己負担額は、通院1回・入院1日につき300円、ただし調剤代は無料とする。市民税所得割非課税世帯は、0円。	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール	重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知</li> <li>・7月中旬 受給券の発送</li> <li>・10月下旬 県補助金交付申請書の提出</li> <li>・H31年1月中旬 概算払い請求書の提出</li> <li>・2月下旬 変更交付申請書の提出</li> <li>・4月下旬 実績報告書の提出</li> </ul>
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)							
	重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療負担の軽減を図り、健康の保持や生活の安定確保等、福祉の増進を目的とする。	医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部、または一部を助成する。 自己負担額は、通院1回・入院1日につき300円、ただし調剤代は無料とする。市民税所得割非課税世帯は、0円。							
平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール								
重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知</li> <li>・7月中旬 受給券の発送</li> <li>・10月下旬 県補助金交付申請書の提出</li> <li>・H31年1月中旬 概算払い請求書の提出</li> <li>・2月下旬 変更交付申請書の提出</li> <li>・4月下旬 実績報告書の提出</li> </ul>								

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	160,000	150,227	147,431	160,000	153,600	148,087	150,000	0	0	150,000	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	80,000	80,000	74,221	80,000	76,800	74,443	75,000	0	0	75,000	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	80,000	70,227	73,210	80,000	76,800	73,644	75,000	0	0	75,000	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	重度心身障害者(児)医療費助成【県補助基準分】	160,000	153,600	148,087	医療費の自己負担額を助成することで、経済的負担を軽減することができた。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		160,000	153,600	148,087	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療負担の軽減を図った。  
 ・対象者:身体障害者(児)1・2級、知的障害者(児)マルAからAの2  
 ・助成者数:1,276名(身体障害者1,081名、知的障害者195名)

DO  
(実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010201
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業	3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・助成件数 33,849件 ・受給券発行数 1,324件 ・医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全額または一部を助成した。				・助成者数 1,276名(身体障害者 1,081名、知的障害者 195名) ・重度心身障害者(児)の医療費の軽減を図ることで対象者の生活の安定確保につながった。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することが目的であり、市が関与すべき事業である。	A:有効である	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することができ有効である。	A:効率的である	医療費の負担軽減という目的を限定した事業であるため効率的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	市公式ウェブサイト、広報、「障害者福祉の手引き」により、制度の概要について周知している。	C:実現の余地がない		C:実現の余地がない			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図ることができた。							
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の医療費負担の軽減に成果があったと認められる。							
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・助成件数 ・受給券発行数				・助成者数			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。				・R1年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知 ・ 7月中旬 受給券の発送 ・ 10月下旬 県補助金交付申請書の提出 ・ 12月中旬 概算払い請求書の提出 ・R2年2月下旬 変更交付申請書の提出 ・ 4月下旬 実績報告書の提出				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	社会参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	16	社会参加促進事業

実施計画整理番号	
204010202	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	重度心身障害者(児)が、タクシーやリフト付福祉カーを利用し、通院、買い物、会合等に外出しやすいうようにし、社会参加の援助を図る。	・タクシーの運賃の半額を助成する。(上限 1,500円) ・リフト付福祉カーを貸し出す。(原則3日以内)
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
・福祉タクシー助成: 在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいうようにタクシー運賃の助成を行う。 ・リフト付福祉カー: 通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。	・福祉タクシー助成: 例月支払い 平成31年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布 ・リフト付福祉カー: 随時貸出	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,599	2,599	2,324	2,658	2,548	2,462	2,470	0	0	2,538	0	0
財源内訳	国補助	千円	29	29	0	29	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	14	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,556	2,556	2,324	2,615	2,548	2,462	2,470	0	0	2,538	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉タクシーの利用助成	2,450	2,340	2,255	重度心身障害者(児)が、通院等のためのタクシーを利用し、外出しやすいうように援助することができた。今後も継続的に取り組む。
②	リフト付き福祉カーの貸出	208	208	207	通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸出し、社会参加の援助を図ることができた。今後も継続的に取り組む。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,658	2,548	2,462	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)				
・福祉タクシー助成	利用者数 164人	延利用回数 1,778件	登録者数 418人	
・リフト付福祉カー貸出	貸出件数 49件	延利用日数 61日		

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010202
2	04	01	02	社会参加促進事業	3	01	02	16	社会参加促進事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:登録者数 418人</li> <li>・リフト付福祉カー貸出: 配備数 1台</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:利用者数 164人、延べ利用回数 1,778件</li> <li>・リフト付福祉カー貸出: 貸出件数 49件、延利用日数 61日</li> </ul>			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	重度心身障害者(児)の通院、買い物、会合等の参加を援助するものであり、市が関与すべき事業である。	A:有効である	重度心身障害者(児)の社会参加を援助することができ有効である。	A:効率的である	重度心身障害者(児)の外出手段を援助するという目的を限定した事業であるため効率的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	市公式ウェブサイト及び「障害者福祉の手引き」により周知している。	C:実現の余地がない		C:実現の余地がない			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)が、通院等のためタクシーを利用し、外出しやすいう援助することができた。また、通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、移動支援として一定の効果があった。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の移動支援として、効果があったと認められる。引き続き、制度を周知し、移動支援、社会参加の援助を図るものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:登録者数</li> <li>・リフト付福祉カー: 配備数</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:利用者数、延利用回数</li> <li>・リフト付福祉カー貸出: 貸出件数、延利用日数</li> </ul>			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成: 在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいうにタクシー運賃の助成を行う。</li> <li>・リフト付福祉カー: 通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成: 例月支払い 令和2年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布</li> <li>・リフト付福祉カー: 随時貸出</li> </ul>				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	04	01	02
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	01	02	15
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業			

実施計画整理番号	
204010203	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用の2/3(県1/3、市1/3、耐用年数5年)を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童おける言語能力、学力の向上及び日常生活の快適化を図る。	対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、周知方法等を検討し、更なる事業周知を図る。	・H30年10月 広報もばらへ掲載 ・H30年12月 市内小中学校、保育所及び幼稚園へ資料の配布 ・常 時 公式HPへ掲載	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	288	288	249	288	288	0	288	0	0	288	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	144	144	124	144	144	0	144	0	0	144	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	144	144	125	144	144	0	144	0	0	144	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	補聴器購入費の助成	288	288	0	広報、市公式ウェブサイト等により周知を図り、助成に関する問い合わせはあったものの、結果として助成までには至らなかった。今後は、従来の周知に加え、大網白里特別支援学校の相談会において啓発案内文を配付してもらうなど、周知方法の拡張に努め、利用促進を図る。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		288	288	0	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
・H30. 9月 広報もばらへ事業内容周知のため掲載 ・常 時 市公式ウェブサイトや窓口配布している「障害者福祉の手引き」に事業内容について掲載。	

DO (実施)

# 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

整理番号
204010203

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況		30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	PR回数: 広報もばら、市公式ウェブサイト、障害者福祉の手引き		助成者数: 0名			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A: 妥当である	障害者手帳所持者は対象外の事業であり、補装具費給付事業により補聴器の交付が受けられない障害児の、健全な言語習得が目的であり、市が関与することは妥当である。	A: 有効である	障害者手帳所持者は対象外の事業であり、補装具費給付事業により補聴器の交付が受けられない障害児の、健全な言語習得に寄与できるため、有効である。	A: 効率的である	対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成する事業であり、目的が限定されるため、大幅なコスト増等はなく効果的である。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A: 実現している	広報もばら、市公式ウェブサイト、障害者福祉の手引に掲載済	C: 実現の余地がない		C: 実現の余地がない	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	B: ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	事業内容を広報もばらや市公式ウェブサイト等へ掲載することで周知に努めたものの、結果的に助成につなげることが出来なかったため、今後は周知方法を拡張して、利用促進を図る。				
	企画政策課での評価とその理由					
	B: ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	制度の更なる周知を図るための方法を検討し、対象者の利用促進を図るものとする。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						
ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定			令和元年度成果指標(アウトカム)の設定		
	・PR方法			・助成者数		
令和元年度における具体的な目標			令和元年度における事務事業スケジュール			
・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、新たな周知方法を検討、更なる事業周知を図り、助成を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・R1年10月 広報もばらへ掲載</li> <li>・R1年8月・10月 「きこえ・見え方の相談会」で啓発案内文を配付</li> <li>・R1年12月 長生郡市内で耳鼻咽喉科を持つ医療機関に啓発案内文を配置</li> <li>・常時 市公式ウェブサイトへ掲載</li> </ul>			

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
2	04	01	03
実施計画事業名			
心身障害者(児)施設等運営補助事業			

予算科目			
款	項	目	事
3	01	02	08
事業名			
心身障害者(児)施設等運営補助事業			

実施計画整理番号	
204010301	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	障害者(児)が家庭や地域で生活するための、生活指導・訓練等を行い、自立の促進を図る。	知的障害者生活ホーム、グループホームへ運営費を補助することにより、運営の安定を図り、障害者の自立促進と地域生活への移行を行う。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	・障害者の居住の場となる事業所の運営の安定を図ることで、障害者のさらなる地域移行、及び社会参加を促進する。	事業所より交付申請 → 各事業所へ支給決定を通知 →生活ホーム: 毎月の請求書により支払 →グループホーム: 事業所からの変更申請→補助額確定→H31.4支払

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	14,712	14,680	12,411	15,012	14,928	14,588	14,143	0	0	14,143	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	7,356	7,356	6,205	7,566	7,464	7,294	7,071	0	0	7,071	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,356	7,324	6,206	7,446	7,464	7,294	7,072	0	0	7,072	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	知的障害者生活ホームの運営支援	5,892	6,768	6,768	日常生活及び社会生活に適応するため必要な支援を行う生活ホームに対し、運営費の一部を補助。今後もより一層の社会参加の促進を図るため、継続的に取組む。
②	グループホーム・ケアホームの運営支援	9,120	8,160	7,820	グループホームを運営する者に対し、運営に要する費用の一部を助成。今後も障害者の生活の場の確保のため、継続的に取組む。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		15,012	14,928	14,588	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)			
・知的障害者生活ホーム運営事業補助金	6,768,000円	5事業所	8名
・障害者グループホーム運営費補助金	7,820,201円	23事業所	44名

DO (実施)

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010301
2	04	01	03	心身障害者(児)施設等運営補助事業	3	01	02	08	心身障害者(児)施設等運営補助事業	

30年度活動指標(アウトプット)の達成状況	30年度成果指標(アウトカム)の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者生活ホーム運営事業補助金 6,768,000円(5事業所)</li> <li>障害者グループホーム運営費補助金 7,820,201円(23事業所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者生活ホーム運営事業補助金 8名</li> <li>障害者グループホーム運営費補助金 44名</li> </ul>

妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	障害者の社会参加及び地域生活移行を促進することが目的であり、市が関与することは妥当である。	A:有効である	グループホーム等の施設運営の安定を図ることによって、障害者の地域生活への移行を促進することができたため有効である。	A:効率的である	事業の趣旨が施設運営の安定を図るため、運営に要する費用の一部を助成するものであり、目的が制限され効率的である。

「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
C:実現の余地がない		C:実現の余地がない		C:実現の余地がない	

所管による評価とその理由、課題・問題点	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	家庭での生活が困難な知的障害者に対し居住の場を提供し、各種援助を実施する生活ホームに対し、運営費の一部を補助することで、社会参加の促進を図った。また障害者グループホームへ運営費の一部を補助することで、障害者の地域生活への移行促進を図った。

企画政策課での評価とその理由	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	障害者の自立の促進に一定の成果があったと認められる。補助事業を継続的に実施し、障害者のさらなる社会参加及び地域移行を促進するものとする。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

A C T ( 改 善 )	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定	令和元年度成果指標(アウトカム)の設定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者生活ホーム運営事業 補助金額 対象事業所数</li> <li>障害者グループホーム運営費補助事業 補助金額 対象事業所数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者生活ホーム利用者数</li> <li>障害者グループホーム利用者数</li> </ul>
	令和元年度における具体的な目標	令和元年度における事務事業スケジュール
	障害者の居住の場となる事業所の運営の安定を図ることで、障害者のさらなる地域移行及び社会参加を促進する。	事業所より交付申請 → 各事業所へ支給決定を通知 →生活ホーム:事業所からの概算払い請求書及び理由書によりその必要性を精査し支払→実績報告→補助額確定 →グループホーム:事業所からの変更申請→変更交付決定通知→補助額確定→R2.4支払



平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
2	04	01	03
実施計画事業名 障害者グループホーム等入居者家賃補助事業			

予算科目			
款	項	目	事
3	01	02	12
事業名 障害者グループホーム等入居者家賃補助事業			

実施計画整理番号	
204010302	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	当該年度において市町村民税非課税世帯に属する者で、生活保護を受けていないグループホーム生活ホーム入居者の地域生活への移行を促進するために、経済的負担の軽減により生活の安定を図る。	家賃の一部を助成
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	グループホーム等入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。	グループホーム入居者より交付申請 →交付決定後10月、4月の年2回支払

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	6,400	6,431	6,431	6,600	6,936	6,927	6,566	0	0	6,566	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	3,200	3,200	3,215	3,300	3,468	3,463	3,283	0	0	3,283	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,200	3,231	3,216	3,300	3,468	3,464	3,283	0	0	3,283	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	グループホーム・ケアホーム・生活ホーム入居者への家賃助成	6,600	6,936	6,927	グループホーム等の入居者へ、家賃の一部を補助することにより、経済的負担を軽減し、生活の安定を図ることができた。今後も継続的に取組んでいく。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		6,600	6,936	6,927	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)			
・障害者グループホーム等入居者家賃補助事業 6,926,500円 38事業所 73名			

DO (実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010302
2	04	01	03	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	3	01	02	12	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況					30年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・助成額 6,926,500円 ・件数 38事業所					・利用者数 73名				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	<b>A: 妥当である</b> 市町村民税非課税者で、生活保護の受給がない、グループホーム等の入居者の家賃の一部を助成し、生活の安定を図るものであり、市が関与することは妥当である。		<b>A: 有効である</b> 入居者の経済的負担を軽減することで、生活の安定を図ることができるため、有効である。			<b>A: 効率的である</b> 入居者の社会的自立のため、家賃の一部補助に限定された事業であるため効率的である。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	<b>C: 実現の余地がない</b>		<b>C: 実現の余地がない</b>			<b>C: 実現の余地がない</b>				
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	<b>A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		主たる収入が障害基礎年金で、生活保護の受給がない特に収入の少ないグループホーム・生活ホーム入居者の社会的自立を目指し、地域生活への移行を促進するため経済的負担を軽減することで生活の安定を図ることができた。							
	企画政策課での評価とその理由									
	<b>A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		特に収入の少ないグループホーム・生活ホーム入居者の生活の安定に成果があったと認められる。引き続き、補助を継続することにより、対象者の社会的自立、地域生活への移行を促進するものとする。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定					令和元年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・助成額及び事業所数					・利用者数				
令和元年度における具体的な目標					令和元年度における事務事業スケジュール					
グループホーム等入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。					グループホーム入居者より交付申請→交付決定 →10月に第1回支払→実績報告→補助額確定→4月に第2回支払					

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	05	01	01
ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	03	01
ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)			

実施計画整理番号	
205010101	
総合戦略整理番号	22403

P L A N ( 計 画 )	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	就職を容易にするための資格を取得しようとするひとり親の、修業期間中の生活不安を解消し安定した修業環境を提供する。	訓練促進給付金及び修了支援給付金の2種類の給付金を支給する。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
必要な世帯が利用できる体制づくりに努める	通年: 制度周知、申請処理、給付	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	10,585	10,585	9,158	10,585	6,397	6,397	7,647	0	0	7,647	0	0	
財源内訳	国補助	千円	7,938	7,938	6,868	7,938	4,797	4,797	5,735	0	0	5,735	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,647	2,647	2,290	2,647	1,600	1,600	1,912	0	0	1,912	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の給付	10,585	6,397	6,397	事前相談、申請受理、促進給付金及び修了支援給付金の給付
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		10,585	6,397	6,397	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
対象者10名に、合計6,397,000円の高等職業訓練促進給付金の給付を実施した。

D  
O  
(  
実  
施  
)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	205010101
2	05	01	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	3	02	03	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	

CHECK(評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	児童扶養手当受給者に対しては、証書交付時に制度の周知に努めた。 周知数 123名				新規1名、H30からの継続9名、合計10名に給付を実施した。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	ひとり親家庭福祉の充実に資するものである。	A:有効である	資格取得希望者へ直接給付するもので、成果が確実に見込める。	A:効率的である	事務の一切を直営で行うことで効率的な事業実施となっている。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	児童扶養手当の証書交付時に案内することで対象者全てに情報提供が出来る。	C:実現の余地がない	参加の余地がない	C:実現の余地がない	協働の余地がない		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	全対象者へ円滑に給付を行った。引き続き適正な執行に努める。						
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	申請者へ円滑に給付を行っており、成果があったと認められる。引き続き、対象者への周知を図り、必要とする世帯が利用できる体制づくりに努めるものとする。							
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT(改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	児童扶養手当受給者に制度周知を図る				必要な世帯が利用できる体制づくりに努める 受給者数 9人			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
必要な世帯が利用できる体制づくりに努める				通年: 制度周知、申請処理、給付				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	家計相談支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	10	家計相談支援事業

実施計画整理番号	
205020103	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	収入よりも生活費が多くお金が不足しがちで借金に頼ったり、支払を滞らさざるを得ない人や生活保護には該当しないが、収入に波があり、家計が苦しい人に対して、家計・その他の相談に応じ、収支管理を助言することにより、自立に向けた支援を行う。	生活困窮者自立支援法に基づき、NPO法人長生ひなたを相談窓口とし、対象者に対して家計、その他の相談支援やプラン作成等を実施し自立支援に向けた支援を行う。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
家計の改善及び債務整理を30件以上行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談を受ける(随時)</li> <li>・プランを作成する(支援の同意を得られた後早々に)</li> <li>・支援を行う</li> <li>・評価を行う(プラン作成後6ヶ月後)</li> <li>・支援終了または継続の判断を行う</li> </ul>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	1,584	4,325	4,325	4,125	0	0	4,125	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	792	2,162	2,162	2,062	0	0	2,062	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	792	2,163	2,163	2,063	0	0	2,063	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	家計相談支援事業	1,584	4,325	4,325	家計の改善や債務整理などの支援が適切に行なえた。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,584	4,325	4,325	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

家計相談支援を必要と判断し利用した61件に、計画的な金銭消費を行えるように利用者と共に収支を確認し支援した。支援により年度内に家計が改善された件数は36件。

DO (実施)

# 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	家計相談支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	10	家計相談支援事業

整理番号
205020103

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況		30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	61件の支援を行った。		61件に支援を行い36件に改善が見られた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	行政が介入すべき事業である	A:有効である	自己では解決できない事案であり有効である	B:やや効率的である	支援者や関係団体とのスケジュール調整の必要がある
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	関係団体で毎月会議を行い情報共有を行っている	C:実現の余地がない	個人情報の観点から市民が参加できるものではない	C:実現の余地がない	個人情報の観点から市民が参加できるものではない
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	30件を活動指標としていたが、支援したケースが61件となり内36件に家計の改善が見られた。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	支援件数が大幅に見込みを超えており、改善件数も目標を達成し、成果が認められる。引き続き、自立支援に努めるものとする。				
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定		令和元年度成果指標(アウトカム)の設定	
	家計改善及び債務整理のため、利用者と支援者が協力し問題を解決する。		利用者全員に自立に向けた支援を行う。	
令和元年度における具体的な目標		令和元年度における事務事業スケジュール		
家計の改善支援及び債務整理併せて50件以上の支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談を受ける(随時)</li> <li>・プランを作成する(支援の同意を得られた後早々に)</li> <li>・支援を行う</li> <li>・評価を行う(プラン作成後6ヶ月後)</li> <li>・支援終了または継続の判断を行う</li> </ul>		

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	01	01	健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	02	健康づくり推進事業

実施計画整理番号	
206010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何をを行うか)
健康知識の普及により、市民の健康づくりを支援し、介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸につなげる。 市民の健康保持増進を図るため茂原市健康生活推進員を設置し、市民の健康づくりの向上を目指す。	・茂原市健康づくり推進協議会を設置し、活動する。 ・健康で明るい生活ができるよう保健師・歯科衛生士・栄養士等が必要な指導・助言を行う。 ・生活習慣病予防を中心に、運動・食生活等市民の健康保持、増進を図れるよう支援する。
平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
自殺対策に関する知識の普及啓発をするとともに、市民がこころの健康保持増進が図れるよう支援する。 健康生活推進員は3年任期の2年目となるので、さらなる知識と技術を研修会で身につけ、健康づくり活動が自主的かつ積極的に行われるように支援する。	こころの健康相談およびママのメンタルヘルス相談を計18回開催する。 必要な知識と技術習得のため中央研修会を10回開催する。 「グー・バー食生活」の普及と千産千消の推進、ライフステージに応じた食育、また生活習慣病の予防に効果的な運動習慣の定着を図るためのウォーキング教室を17回開催する。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	1,030	1,030	929	815	1,200	1,067	1,783	0	0	1,703	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	213	152	340	0	0	340	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,030	1,030	929	815	987	915	1,443	0	0	1,363	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康教育・健康相談事業	105	483	365	健康づくりに関する新規事業を実施。市民団体からの健康教育依頼数も昨年度の2倍強に増加。自殺対策に関する事業があらゆる機会を通して実施できた。今後も内容を精査し改善継続。
②	地区組織活動推進事業	623	630	630	ライフステージに応じた食育、運動習慣定着のための運動教室等普及活動を積極的に実施した。今後は健康づくり活動がさらに自主的に進められるよう支援を行っていく。
③	健康づくり推進協議会事業	87	87	72	7月に推進協議会を実施し、前年度の事業報告及び当年度の事業計画について委員へ説明、意見交換を行った。今後は健康増進計画・食育推進計画に沿った事業の運営を実施し、中間評価の報告を行う。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		815	1,200	1,067	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり推進協議会において、市民の健康づくりについて協議会委員と意見交換を実施。</li> <li>・健康教育・健康相談についてはライフステージに合わせた話題や内容の提供、指導を実施。</li> <li>・健康づくりの新規事業を開始。全12回、273人の参加あり。</li> <li>・自殺対策関連事業においては、新規事業である専門職の相談をはじめ、既存の事業との連携や、職員向けの啓発研修等を実施。</li> <li>・健康生活推進員活動では、健康づくりのための望ましい食生活や運動に関する研修会を実施し、市民への普及活動としてライフステージに応じた栄養教室及びウォーキング教室をはじめとする運動習慣定着のための運動教室を行った。</li> <li>・保健活動従事者としての資質向上や情報交換のための研修会に参加。</li> </ul>	

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206010101
2	06	01	01	健康づくり推進事業	4	01	03	02	健康づくり推進事業	

30年度活動指標(アウトプット)の達成状況 1日30分以上運動している 悩みを相談できる人がいる 健康生活推進員会中央研修会 10回 306人 普及活動(調理、運動) 17回 332人 広報もばら掲載、レシピ発行等 27回 36人	30年度成果指標(アウトカム)の達成状況 1日30分以上運動をしている人数の増加 悩みを相談できる人がいる人数の増加 事業参加者延べ人数 2,000人(目標2,000人)
--	--

妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	市民の総合的な健康づくり対策を推進するために必要であり、法に基づいている。	A:有効である	健康教育・健康相談をはじめとする各種健康づくり事業を実施することで、市民の健康意識の向上と行動変容を促すことができる。	B:やや効率的である	健康づくり事業に参加する年代にやや偏りがあるため、幅広い年代の参加が望まれる。

「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している	広報やホームページ、自治会回覧で健康教育・健康相談・健康生活推進員による普及活動の案内を行っている。	A:実現している	健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働し、意見交換を行いながら活動内容を決定している。	A:実現している	健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員会と協働しながら市民の健康意識の向上と行動変容を促すための普及活動を行っている。

所管による評価とその理由、課題・問題点	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	健康づくり推進協議会委員の意見を保健衛生事業に反映することができた。 健康生活推進員会の地域での普及活動がライフステージに応じた内容で、食生活・運動の双方から行うことができた。

企画政策課での評価とその理由	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	事業参加者延べ人数が目標を達成しており、成果を挙げたと認められる。今後も、事業内容の充実に努め、市民の健康意識の向上と行動変容を促すよう努めるものとする。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

令和元年度活動指標(アウトプット)の設定 健幸フライデー 12回 こころの健康相談 16回 健康生活推進員会中央研修会 10回 300人 普及活動(調理・運動) 22回 広報もばら、レシピ発行等 16回	令和元年度成果指標(アウトカム)の設定 事業参加者延べ人数 2,000人
--	---

令和元年度における具体的な目標	令和元年度における事務事業スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進計画の中間評価を実施し、包含される自殺対策計画においても見直しを実施する。</li> <li>健康教育、健康相談についてはライフステージごとのテーマを軸に、啓発指導を実施する。</li> <li>自殺対策に関する知識の普及啓発をするとともに、市民がこころの健康保持増進が図れるよう支援する。</li> <li>健康生活推進員会は3年任期の3年目となるので、活動の集大成として自主的かつ積極的に活動が行われるよう支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進計画および自殺対策計画の中間評価、見直し部分について報告する。</li> <li>健幸フライデーを月1回開催する。</li> <li>こころの健康相談を計16回開催する。</li> <li>健康づくりに関した知識・技術の習得のため、中央研修会を10回開催する。</li> <li>「グー・パー食生活」の普及と千産千消の推進、ライフステージに応じた食育・料理教室、また生活習慣病の予防に効果的な運動習慣の定着を図るためのウォーキング教室を22回開催する。</li> </ul>

CHECK (評価)

ACT (改善)



平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	がん検診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

実施計画整理番号	
206020101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
市民を対象にがんの早期発見及び早期治療を目的とする。	健康増進法に基づき各種がん検診を実施する。
平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
肺がん 22回、胃がん 35回、大腸がん 35回、子宮頸がん 20回、乳がん 56回、前立腺がん 32回の検診を実施。 より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がん」と特定健康診査「乳がんと子宮がん」の同時受診を実施。 未受診者への個別勧奨を実施。	全検診及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	87,184	87,184	81,311	87,442	88,247	88,191	88,651	0	0	88,651	0	0	
財源内訳	国補助	千円	542	542	678	556	678	773	773	0	0	773	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,957	10,957	10,844	11,196	10,849	10,950	11,000	0	0	11,000	0	0
	一般財源	千円	75,685	75,685	69,789	75,688	76,720	76,468	76,878	0	0	76,878	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	肺がん検診	8,631	11,219	11,219	前年比1,029人増の6,998人が受診した。 今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
②	胃がん検診	14,648	13,829	13,829	前年比110人増の3,093人が受診した。 今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
③	大腸がん検診	10,435	8,953	8,953	前年比223人増の6,053人が受診した。 今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
④	子宮がん検診	12,993	13,014	13,014	前年比61人増の2,891人が受診した。 今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑤	乳がん検診	31,377	31,467	31,452	前年比同数の7,199人が受診した。 今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑥	前立腺がん検診	7,282	7,213	7,213	前年比399人増の3,250人が受診した。 今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑦	がん検診関連	2,076	2,552	2,511	国の推奨するリーフレット等を活用し勧奨を実施する。
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		87,442	88,247	88,191	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・検診に関するチラシの全戸配布</li> <li>・広報・ホームページ、各種教室及び他課の事業との連携による受診勧奨を実施</li> <li>・新規40歳の方へ返信用ハガキによる希望調査を実施</li> <li>・関心層にターゲットを絞り、国の推奨するリーフレットを活用した個別勧奨を実施</li> <li>・対象者へ無料クーポン券の配布を子宮頸がん、乳がん検診で実施</li> <li>・各種がん検診の前年受診者への個別通知を実施</li> <li>・「前立腺がん検診と特定健診」「胃がん検診と大腸がん検診」「子宮がん検診と乳がん検診」のように複数の検診の同時受診を実施</li> <li>・他課の事業と連携することで、より幅広い年代の方に対する啓発と受診勧奨を実施</li> <li>・要精密検査の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を実施</li> </ul>

# 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020101
2	06	02	01	がん検診事業	4	01	03	01	健康診査事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	市民を対象に、5大がん（肺・胃・大腸・子宮・乳）及び前立腺がんの検診を実施した。				6つの検診全てで目標設定を上回った。			
	○実施回数				○受診者数			
	肺がん 22回 胃がん 35回 大腸がん 35回				肺がん 6,998人 胃がん 3,093人 大腸がん 6,053人			
	子宮がん 22回 乳がん 56回 前立腺がん 32回				子宮がん 2,891人 乳がん 7,199人 前立腺がん 3,250人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
A:妥当である		A:有効である		A:効率的である				
健康増進法第19条の2に基づき行なう対策型検診であり、継続して実施する必要がある。		がんの発見により、早期治療に結びついている。		集団検診をメインとし、検診の性質等により個別検診を併用して実施している。				
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由				
A:実現している		A:実現している		A:実現している				
年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。また、各種教室・事業（他課含む）の中で受診勧奨を実施している。		市民の健康増進・食育推進を図るため、「健康もばら21」に基づき推進している。		健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に行っている。				
所管による評価とその理由、課題・問題点								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		実施した6つのがん検診全てで指標を上回った、また、精密検査では2つで指標を上回ったが、国が目標とする受診率には程遠い状況であることから、検診全体のさらなる効率化と意識啓発が必要である。						
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		市の目標設定を上回っており、一定の成果を挙げたと認められる。引き続き、受診勧奨を実施し、受診率の向上に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
(この欄は斜線が入ります)								
庁議における方針								
(この欄は斜線が入ります)								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	○検診実施回数 ○チラシ・クーポン券の配布数 ○通知・受診勧奨数				○受診者数 (3年間の平均：28～30年度) 肺がん 6,216人 胃がん 3,040人 大腸がん 5,919人 子宮がん 2,801人 乳がん 7,238人 前立腺がん 2,946人 ○精密検査受診率 (3年間の平均：27～29年度) 肺がん 81% 胃がん 91% 大腸がん 80% 子宮がん 82% 乳がん 89% 前立腺がん 64%			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
肺がん 22回、胃がん 33回、大腸がん 33回、子宮頸がん 20回、乳がん 58回、前立腺がん 34回の検診を実施。より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がんと特定健康診査」「乳がんと子宮がん」の同時受診を実施。未受診者への個別勧奨を実施。				全検診及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	健康診査事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

実施計画整理番号	
206020102	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的【だれ・何】を【どのような状態】にするか	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
市民を対象に疾病の早期発見及び早期治療を目的とする。	健康増進法に基づき各種検診を実施する。
平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
両検診ともに指標を上回ることを目標とする。	特定健康診査 32回、肝炎ウイルス検診 32回、骨粗しょう症予防検診 4回、結核集団検診 22回を実施。 より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	11,780	11,912	9,690	11,771	11,677	10,976	10,329	0	0	10,329	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	4,793	4,793	6,100	4,804	6,541	8,435	6,100	0	0	6,100	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	211	211	165	107	201	187	201	0	0	201	0	0
	一般財源	千円	6,776	6,908	3,425	6,860	4,935	2,354	4,028	0	0	4,028	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施【生保等】	350	258	62	生活保護受給者の健康診査を実施した。今後も継続実施する。
②	肝炎ウイルス検診の実施	7,256	6,970	6,552	前年比255人増の2,252人が受診した。今後も個別勧奨を継続する。
③	骨粗しょう症予防検診の実施	512	927	840	前年比44人増の375人が受診した。今後も個別勧奨を継続する。
④	結核検診の実施	3,153	3,087	3,087	肺がん検診と同時実施し、集団で前年比82人増の2,937人が受診した。今後も継続実施する。
⑤	健康診査関連	500	435	435	個別勧奨の実施により受診率の向上を図る。また、駐車場及び勧奨用グッズ等の整備により受診しやすい環境を整える。
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		11,771	11,677	10,976	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・検診に関するチラシの全戸配布
- ・広報・ホームページ、各種教室及び他課の事業との連携による受診勧奨を実施
- ・希望者に受診票を送付して検診を実施。
- ・個別勧奨の実施
- ・要精密検査の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を実施
- ・保健指導の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を実施

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	
2	06	02	01	健康診査事業	4	01	03	01	健康診査事業	206020102

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	肝炎ウイルス検診(32回)、骨粗しょう症予防検診(4回)及び結核集団健診(22回)を実施した。				全ての検診で目標設定を上回った。 ○受診者数 ・肝炎ウイルス検診 2,252人 ・骨粗しょう症予防検診 375人 ・結核集団検診 2,937人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく事業であり、継続して実施する必要がある。		A:有効である 肝炎の陽性者及び骨量減少者の発見により、治療に結びついている。		A:効率的である 肝炎ウイルス検診については、特定健康診査との同時受診を実施している。結核検診は肺がん検診と同時に判定を行っている。			
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。		A:実現している 市民の健康増進・食育推進を図るため、「健康もばら21」に基づき推進している。		A:実現している 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に開催し協議している。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		肝炎検診は、1回のみ受診が必要な検診となるが、ここ数年の勧奨等により概ね受診されてきたものと思われ、受診者数も減少傾向にある。骨粗しょう症予防検診は、ターゲットを絞った個別勧奨の実施により、40・50代の受診者が大幅増となった。結核検診は、肺がん検診と同時判定することで検診の効率化と受診率の向上が図られている。					
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		受診者数の目標設定を上回っており、一定の成果を挙げたと認められる。引き続き、受診率の向上に努めるものとする。					
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	○検診実施回数 ○通知・受診勧奨数				○受診者数 肝炎ウイルス検診 2,124人(2年間の平均:29~30年度実績) 骨粗しょう症予防検診 353人(2年間の平均:29~30年度実績) 結核集団検診 2,846人(3年間の平均:27~29年度) ○精密検査受診率 骨粗しょう症予防検診 55%(29年度実績)			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
特定健康診査 34回、肝炎ウイルス検診 34回、骨粗しょう症予防検診 4回、結核集団検診 22回を実施。より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。				両検診ともに指標を上回ることを目標とする。				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	06	02	01
歯科健診事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
4	01	03	03
歯科健診事業			

実施計画整理番号	
206020103	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(「だれ・何」を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>妊娠期から高齢期までの全市民に対し、生涯自分の歯で食事ができる生活を目指すよう「8020(ハチマルニイマル)運動」を推進するとともに、市民のQOL(生活の質)の向上を図る。</p>	<p>妊娠期から高齢期までのライフサイクルに応じた歯科健診、および歯科保健事業を実施する。併せて茂原市長生郡歯科医師会の協力により、在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施する。</p>
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種歯科健診の受診者確保に努めるとともに幼児においてはフッ化物歯面塗布を計画的かつ継続的に実施する。</li> <li>幼児期、学齢期の歯科健康教育に加え、成人期へのアプローチを図る。</li> <li>高齢期の歯と口の健康の充実を目指すため在宅寝たきり者等歯科保健事業の遂行および健康教育を実施する。</li> </ul>	<p>2歳児歯科健診年6回、歯周病検診年3回のうち土曜1回、日曜1回実施する。巡回歯科指導は保育所・幼稚園において各年齢ごとに親子で、小学校は1・3・5年生、中学1年を対象に実施する。フッ化物洗口は未実施の私立幼稚園にアプローチしていく。</p>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	1,105	1,105	1,054	1,105	1,438	1,369	1,327	0	0	1,311	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	70	0	0	70	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	75	75	55	75	75	79	75	0	0	75	0
	一般財源	千円	1,030	1,030	999	1,030	1,363	1,290	1,182	0	0	1,166	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	幼児・学齢期歯科保健事業	496	826	825	様々な機会を捉え、フッ化物応用の周知を行うとともにフッ化物塗布、フッ化物洗口で歯質強化を図った。
②	歯周病検診等歯科保健事業	273	240	240	様々な方法で周知をし、受診者は増加した
③	在宅寝たきり者等歯科保健事業	275	62	4	主訴の解消と口腔機能の低下を予防するとともにQOLの向上に努めた。
④	歯科相談等の実施	61	310	300	総合計画において「健康づくりの推進」「健康診査の充実」に合致している。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,105	1,438	1,369	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児健診および2歳、3歳に対しフッ化物塗布を実施し、フッ化物洗口については継続実施した。</li> <li>歯周病検診は受診者が増加し、141名(妊婦36名、成人105名)が受診した。</li> <li>在宅寝たきり者等歯科保健事業は8名に実施した。</li> <li>歯科相談は年間66件の利用があった。</li> </ul>

DO (実施)

# 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020103
2	06	02	01	歯科健診事業	4	01	03	03	歯科健診事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・フッ化物洗口事業を幼稚園、保育所、小学校で継続実施し、幼児期のフッ化物塗布では2歳児と3歳児に実施した。 ・2歳児歯科健診6回、歯周病検診3回(うち土曜日1回、日曜日1回)実施した。				2歳児歯科健診510名、フッ化物塗布2歳児380名、3歳児404名、歯周病検診141名、幼稚園、保育所(園)歯科指導1,458名、小中学校歯科指導2,583名、フッ化物洗口実施施設 幼稚園、保育所(園)16園、小学校14校、在宅寝たきり者等歯科保健事業8名			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	歯科疾患の早期発見のための健診と正しい知識の普及のために健康教育は必要である。	A:有効である	フッ化物の応用によりむし歯は年々減少傾向にある。	B:やや効率的である	幼児期、学童期の健康教育は効率的であるが、成人期以降への検診、健康教育の働きかけを検討する。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	広報、ホームページ、自治会回覧等で周知し、歯周病検診は各種検診の問診票発送の際にチラシを同封してPRしている。	A:実現している	各関係機関との意見交換、市民の声を聞くためにアンケートを実施した。	C:実現の余地がない	各事業とも行政のみで実施している。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各ライフステージごとに健康教育、歯科健診を実施した。フッ化物の応用の取り組みとして、幼児健診でフッ化物歯面塗布、また幼児期から学齢期にかけてフッ化物洗口を実施した。歯周病検診は受診者が増加し、在宅寝たきり者等歯科保健事業は8名に実施した。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	目標どおり歯科健康教育、歯科健診が実施されており、一定の成果が認められる。引き続き、健康教育の実施、健診受診者増加に努められたい。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・フッ化物応用の実施 ・歯科健診の実施回数				・1歳6か月児から6か月ごとにフッ化物塗布を受けられる体制づくりをし、さらなる歯質の強化を図る。フッ化物洗口未実施の私立幼稚園へ働きかけをする。 ・2歳児歯科健診受診率95%以上、歯周病検診150名、在宅寝たきり者等歯科保健事業10名			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
・各種歯科健診の受診者の確保に努めるとともに幼児においてはフッ化物塗布を計画的かつ継続的に実施する。 ・成人期に向けた歯科健康教育を積極的に進める。 ・高齢者については在宅寝たきり者等歯科保健事業の遂行とフレイル予防の周知に努める。				2歳児歯科健診6回、歯周病検診3回(うち土曜日2回)実施。巡回歯科指導は保育所・幼稚園は各年齢ごとに親子で実施し、小学校1・3・5年生、中学1年生を対象に実施する。フッ化物洗口は未実施の私立幼稚園にアプローチするとともに、成人期にも周知していく。在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施するとともに健康教室等でフレイル予防の講話を行う。				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	02	後期高齢者医療事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	06	01	後期高齢者医療事業

実施計画整理番号	
206020201	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(「だれ・何」を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病の早期発見に努め、健康保持増進を図ることを目的に実施する。	健康診査については、茂原市長生郡市医師会等に委託実施する。短期人間ドックは、契約医療機関で実施した方について、検査費用の助成をする。
平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査受診率の向上（目標受診率25%）</li> <li>人間ドックの更なる受診者数の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市広報紙やホームページでの健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知の継続。</li> <li>対象被保険者全員への健康診査受診券の送付。</li> <li>新規加入者（年齢到達者、転入者等）への健康診査受診券を送付。</li> <li>人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給。</li> </ul>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	72,298	72,298	34,011	76,680	53,946	52,426	50,147	0	0	50,727	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	71,761	71,761	33,491	76,089	53,355	51,578	46,813	0	0	47,395	0	0
	一般財源	千円	537	537	520	591	591	848	3,334	0	0	3,332	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施	66,803	43,778	42,258	・年齢到達による新規加入者への受診勧奨 ・個別健診と集団健診の実施 ・独自の検査項目（血清クレアチン検査、貧血検査）の全員実施により、健診内容の充実を図り、継続して実施する。
②	短期人間ドック検査費用の助成	9,877	10,168	10,168	・契約医療機関（市内8か所・市外6か所）で受診した方について、申請により検査費用へ3万円の助成を行った。 ・今後も引き続き実施する。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		76,680	53,946	52,426	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者に対して受診を促すため、市広報紙等を通じて、継続的な啓発活動を実施。</li> <li>健診受診対象者全員への健康診査受診券を送付した。</li> <li>被保険者への後期高齢者医療保険料に関する通知を行う際、健康診査の受診案内文を同封し、送付した。</li> <li>茂原市長生郡医師会等に委託し、契約医療機関及び保健センター等の市内公共施設にて実施した。</li> </ul>

PLAN(計画)

DO(実施)

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	02	後期高齢者医療事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	06	01	後期高齢者医療事業

整理番号
206020201

30年度活動指標(アウトプット)の達成状況		30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
・健康診査受診券の発送件数:13,529通 ・人間ドックの申込数:338件		・健康診査 :平成30年度 受診者数:3,881人 受診率:29.31% ・人間ドック :平成30年度 受診者数:338人			
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
<b>A:妥当である</b> 高齢者の医療に関する法律の規定により、今後も被保険者の健康の保持増進を図るためにも、健診を受けることにより、自分の健康について、関心を高めることが、予防や早期発見につながる。		<b>A:有効である</b> 健診を受けることにより、自身の健康に関心が持て、そのことが早期発見、早期治療につながり、医療費の抑制にもつながる。		<b>B:やや効率的である</b> 今後、更なる受診率の向上を図るためにも、人間ドック事業の継続は重要であるが、長寿健康増進事業費補助金(特別調整交付金)が年々、減額され、平成33年度以降、補助がなくなるにより一般財源からの支出が増加する。	
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
<b>A:実現している</b> 市広報で案内及び受診勧奨を掲載し、健診受診対象者全員へ案内及び受診券の送付を行っている。		<b>C:実現の余地がない</b>		<b>C:実現の余地がない</b>	
所管による評価とその理由、課題・問題点					
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b> 健康診査の受診者数及び受診率について、前年に比べとも増加していることから、後期高齢者の方々の健康に関する意識の高まりが感じられ、健康診査の必要性・重要性が確認されてきている。また、人間ドックについても、同様である。 健康診査 平成28年度 受診者数:2,013人 受診率:16.49% 対象被保険者数12,209人 平成29年度 受診者数:2,263人 受診率:17.67% 対象被保険者数12,808人 平成30年度 受診者数:3,881人 受診率:29.31% 対象被保険者数13,243人 人間ドック 平成28年度 受診者数:228人 平成29年度 受診者数:295人 平成30年度 受診者数:338人 後期高齢者の大幅な増加が見込まれる中、加齢による心身機能の低下などから自立した日常生活の維持が難しくなるものが多くなるものと考えられる。そういった中でできる限り長く自立した日常生活がおくれるよう支援が必要である。今後も健康診査の受診率を高めることにより、被保険者に自らの生活習慣等を意識させ健康増進につながるよう健康診査の普及啓発に努める。					
企画政策課での評価とその理由					
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b> 健康診査の受診者数及び受診率について、増加していることから、成果を挙げたと認められる。引き続き、健康診査の普及啓発に努め、加入者の健康保持増進を図るものとする。					
政策調整会議での評価とその理由					
(This section is currently blank in the image)					
庁議における方針					
(This section is currently blank in the image)					
令和元年度活動指標(アウトプット)の設定			令和元年度成果指標(アウトカム)の設定		
・人間ドックの助成申請数			・健康診査と人間ドックの更なる受診者数及び受診率の向上		
令和元年度における具体的な目標			令和元年度における事務事業スケジュール		
・健康診査受診率の向上 (目標受診率30%) ・人間ドックの更なる受診者数の向上			・市広報紙等での健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知の継続。 ・新規加入者(年齢到達者、転入者等)への健康診査受診券を送付。 ・人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給。		

CHECK (評価)

ACT (改善)



平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	母子保健事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
<p>妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者に対し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを行い、子どもの健やかな成長・発達への支援と育児不安の軽減に努め、子どもの健全な心と身体の育成を目指す。</p>	<p>妊娠中からの相談体制を確立し、育児不安の軽減に努めるとともに、父親の育児への積極的な参加を促す。また、児童虐待防止と児の健やかな成長のため、各種健診、家庭訪問、教育・相談事業を実施する。</p>
平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
<p>前年度と同様に、妊娠届出時に保健師が全数面接し、産前産後ケアプランを作成。各種母子事業を通じて、関係機関と連携しながら、電話や訪問などにより、母子の健康保持・増進に向けて支援していく。</p>	<p>前年度と同様に事業を実施すると共に、適切な育児支援、発達支援、虐待対応ができるように、研修会などへ参加し、職員のスキルアップを図る。</p>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	71,054	69,029	63,895	69,363	75,754	67,407	77,112	0	0	77,112	0	0	
財源内訳	国補助	千円	3,177	3,177	2,371	2,257	2,675	4,417	2,998	0	0	2,998	0	0
	県補助	千円	1,007	1,007	1,194	1,128	1,792	1,817	1,946	0	0	1,946	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	214	214	453	214	580	866	535	0	0	535	0	0
	一般財源	千円	66,656	64,631	59,877	65,764	70,707	60,307	71,633	0	0	71,633	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	母子手帳の交付	248	233	232	保健師が手帳交付時に妊婦と面接し、産前産後のケアプランを作成し、支援にあたった。今後も継続する。
②	妊婦健康診査の助成	51,138	51,104	47,455	健診受診票(14回分)により健診料の公費助成とその際に発生した自己負担金の補助も実施した。今後も継続する。
③	新生児・妊産婦訪問事業	1,722	2,603	2,382	赤ちゃん訪問事業として訪問延数は産婦510件、乳児622件であり、必要な支援を実施。今後も継続する。
④	乳幼児健康診査・相談事業	12,256	12,825	11,814	乳児健診2回分を医療機関へ委託し、1歳半健診と3歳児健診は集団健診で実施している。今後も継続する。
⑤	養育医療の給付	3,999	8,989	5,524	本年度の給付決定は11名であった。母子保健法で定められた事業であり、今後も継続する。
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		69,363	75,754	67,407	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・妊娠届出時に保健師が全数面接し、産前産後のケアプランを作成した。産科医療機関とも連携し、特定妊婦や妊婦健診の未受診者、出産などへの不安の高い妊婦に支援を行った。
- ・出産後は赤ちゃん訪問で生後4か月までの家庭を訪問し、安心して子育てができるように支援し、必要に応じて助産師と同行訪問を行った。
- ・乳児相談では、産婦同士が交流できるように工夫し、また災害時の対策についても保健指導に加えた。
- ・1歳半健診、3歳児健診等を通じて、子どもの発育発達について適切な支援を行った。また未受診者は、電話や訪問等で状況を確認した。
- ・児童虐待が心配される家庭については、子育て支援課や児童相談所等の関係機関と連携し、適切に養育できるように支援した。

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	
2	06	03	01	母子保健事業	4	01	03	04	母子保健事業	206030101

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	妊娠届出時面接(外国語版等含む)511件(100%)、妊婦健診受診券利用者数延べ5,953件(82.1%)、乳児健診受診券利用者数859件(85.7%)、乳児家庭全戸訪問数484件(99.6%) 乳児相談数485人(96.8%)、1歳半健診523人(100.2%)、3歳児健診563人(98.4%)、母子保健電話相談1,073件、窓口相談1,216人				健やか親子21アンケート調査(3歳健診時)で、今後もこの地域で子育てしていきたいと回答した割合が95.8%、育てにくさを感じたときに相談先を知っていると回答した割合が90.8%であった。このことから、妊娠・出産・子育てをしていく環境として概ね満足していると評価できる。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 母子保健法に基づき、実施している事業であり、これからの事業を通じて母子の健康保持・増進に寄与していると評価できる。		A:有効である 乳幼児健診については、未受診者把握を行うことで、受診率が向上し、それによりほとんどの子どもの発育発達支援が適切にできた。		A:効率的である 乳幼児健診では、対象月に個別通知し、未受診者に対する対策も整備され、高い受診率を維持できている。			
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 特定妊婦や要保護児童について関係機関と連携し、虐待予防につながった。また、子どもの発達支援については、関係機関と情報共有し、適切に支援できた。		C:実現の余地がない 母子保健法に実施方法等が定められており、住民の参加は行っていない。		C:実現の余地がない 母子保健法に実施方法等が定められており、住民との協働は行っていない。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		妊娠届出時に全数保健師が面接し、特定妊婦については産科医療機関等の関係機関と連携し、必要な支援につなぐことで、児童虐待死亡事例の検証報告で多いとされている0歳児死亡を防ぐことができている。 乳幼児健診では未受診者対策をすることで県平均を上回る受診率となっており、子どもの発育発達支援及び育児不安の解消につながり、切れ目のない支援ができている。					
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		受診率の高さに加え、アンケート調査の結果からも事業の成果が認められる。引き続き、支援を実施することにより、子どもの健やかな成長に努めるものとする。					
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

A C T (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	妊娠届出時面接数(ケアプラン作成数) 妊婦健診受診券利用者数・率、乳児健診受診券利用者数・率、乳児家庭全戸訪問数・率、乳児相談参加者数・率、1歳半健診受診者数・率、3歳児健診受診者数・率、母子保健電話相談、窓口相談数				健やか親子21アンケート調査(3歳児健診時)の項目で、今後もこの地域で子育てをしていきたいと回答する割合が8割以上。また、育てにくさを感じたときに相談先を知っていると回答する割合が8割以上。			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
前年度と同様に、妊娠届出時に保健師等が全数面接し、産前産後ケアプランを作成。その後は各種母子保健事業を通じて、関係機関と連携しながら母子の健康の保持・増進に向けて支援していく。				前年度と同様に事業を実施すると共に、適切な育児支援、発達支援、虐待対応ができるように、研修会などに参加し、職員のスキルアップを図る。				

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	療育支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	08	療育支援事業

実施計画整理番号	
206030102	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
発達に遅れのある、または心配される幼児の健やかな成長、また、保護者の育児不安の解消により、適切な子育て環境が整えられるよう支援を図る。	月2回、ひまわりっこ教室を開催し、親子のふれあいや遊びを通じ、保護者の思いを聞きながら相談や情報提供を行う。また、予約制による「ことばの相談」「子育て相談」を開催し、個別相談支援を行う。
平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
・集団指導であるひまわりっこ教室参加者については、継続した参加により効果的な発達支援ができるため、中断者を減らすように支援していく。 ・また、子育て相談や、ことばの相談等の個別相談との組み合わせにより、より効果的な支援ができるように努める。	・各事業については、保健センターで実施する母子保健事業や子育て相談、ことばの相談時に対象者に周知する。子育て相談やことばの相談については、広報やホームページでも広く周知する。 ・ひまわりっこ教室参加者に対しては、年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価する。 ・ことばの相談については、就学後に言語通級指導教室を利用する幼児について学校教育課と情報交換し、継続した支援ができるようにする。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,011	2,011	2,009	2,011	1,959	1,931	1,959	0	0	1,959	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,011	2,011	2,009	2,011	1,959	1,931	1,959	0	0	1,959	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	ひまわりっこ教室の開催	1,083	1,249	1,225	実施回数24回、参加者56人、延べ参加者487人。今後も効果的な発達支援ができるように努める。
②	もばらっこ子育て相談の「ことばの相談」の開催	516	310	310	実施回数30回、参加者55人、延べ参加者119人。学校教育等の関連機関との連携による支援の充実。
③	もばらっこ子育て相談の「子育て相談」の開催	412	400	396	実施回数18回、参加者45人、延べ参加者62人。専門機関との連携により支援の充実に努める。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,011	1,959	1,931	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を簡条書きで具体的に記入)

・「ひまわりっこ教室」「子育て相談」「ことばの相談」を定期的実施し、保護者の不安解消に努めると共に、児の発達支援に努めた。  
 ・年1回開催するひまわりっこ教室の同窓会では、卒業生の保護者から現在参加している保護者へアドバイスをしていただくなどの交流がはかられた。

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	療育支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	08	療育支援事業

整理番号
206030102

30年度活動指標(アウトプット)の達成状況	30年度成果指標(アウトカム)の達成状況
・年間開催回数 合計72回	・参加者数 実人数156人、延べ人数668人

妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A:妥当である	発達の遅れやその心配のある幼児とその保護者に対し、それぞれの状況に応じた指導・助言等支援できる。	A:有効である	発達に心配のある幼児の状況把握と支援機関への連携、サポート体制が図れている。	B:やや効率的である	発達に課題を抱えた子どもとその保護者を対象としているため、支援には時間を要す。

「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
A:実現している	広報、ホームページ、茂原子育てガイドブックに掲載。保健センターにおける母子健診事業との情報の共有も図られている。	その他	専門性の高い分野のため、「参加」にはそぐはない。	A:実現している	主任児童委員の協力を得られている。

CHECK (評価)

所管による評価とその理由、課題・問題点	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	保健センターの幼児健診やこんにちは赤ちゃん事業等で、育児不安を持つ保護者あるいは発達に心配のある幼児がいた場合、積極的に本事業を紹介し、関係機関と連携を図りながら個々の状況に応じた支援を行っている。発達に障害があることを受け入れられない保護者への対応に苦慮するが、関係機関と情報共有を図り、本事業につながるよう努力している。

企画政策課での評価とその理由	
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	予定どおり実施されており、参加者も一定数いるため成果が認められる。引き続き、支援が必要な幼児が本事業につながるよう、関係機関との連携に努めるものとする。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

ACT (改善)

令和元年度活動指標(アウトプット)の設定	令和元年度成果指標(アウトカム)の設定
・ひまわりっこ教室年間24回、子育て相談年間18回、ことばの相談年間30回開催	・参加者数

令和元年度における具体的な目標	令和元年度における事務事業スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団指導であるひまわりっこ教室参加者については、継続した参加により効果的な発達支援ができるため、中断者を減らすように支援していく。</li> <li>・また、子育て相談やことばの相談等の個別相談との組み合わせにより効果的な支援ができるように努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業については、保健センターで実施する母子保健事業や子育て相談及びことばの相談時に対象者に周知する。</li> <li>・子育て相談やことばの相談については、広報やホームページにて広く周知する。</li> <li>・ひまわりっこ教室参加者に対しては、年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価する。</li> <li>・ことばの相談については、就学後に言語通級指導教室を利用する幼児について学校教育課と情報交換し、継続した支援が行えるようにする。</li> </ul>

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	特定不妊治療費等助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030103	
総合戦略整理番号	21202

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもができない夫婦に対し、特定不妊治療等に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減する。	千葉県特定不妊治療費助成事業対象者に対し、市独自で上乗せ助成、及び男性不妊治療費に対する助成を行う。また、男性不妊検査費に対する助成を行う。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
市民へ周知し、対象者が確実に助成を受けられる状態を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成申請：窓口受理</li> <li>・助成承認決定：郵送通知</li> <li>・助成金の給付</li> <li>・事業周知：ホームページ、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力</li> </ul>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,120	3,120	2,918	3,120	3,120	2,825	2,620	0	0	2,620	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,120	3,120	2,918	3,120	3,120	2,825	2,620	0	0	2,620	0

DO (実施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	特定不妊治療費(体外受精・顕微授精)の助成	3,000	3,000	2,792	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乗せ助成。今後も継続的に実施する。
	②	男性不妊治療費の助成	100	100	0	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乗せ助成。今後も継続的に実施する。
	③	男性不妊検査費の助成	20	20	33	男性不妊検査費用の助成。今後も継続的に実施する。
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0		
事業費計			3,120	3,120	2,825	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・助成申請：窓口受理
- ・助成承認決定：郵送通知
- ・助成金の給付
- ・事業周知：ホームページ、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030103
2	06	03	01	特定不妊治療費等助成事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況					30年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	助成申請受理数 ・特定不妊治療費助成 34件 ・男性不妊治療費助成 0件 ・男性不妊検査費助成 5件					助成件数 ・特定不妊治療費 10万円 21件 10万円未満 13件 ・男性不妊治療費 0件 ・男性不妊検査費 5件				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である 人口減少対策として、不妊治療に対する茂原市の姿勢を示した。		A:有効である 茂原市が独自助成を行うことにより、特定不妊治療費に対する負担が大幅に軽減され、不妊治療に対する理解を広められる。			A:効率的である 不妊治療を要する者に対する評価は高い。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している ホームページ、広報、保健所へのチラシの配布		C:実現の余地がない			C:実現の余地がない				
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	B:ある程度の成果を挙げた (達成度4割～7割)		特定不妊治療費等助成事業に伴う経済的な負担の軽減が図られる。特定不妊治療費及び男性不妊治療費の助成を継続的に行うことにより、出生率向上に寄与する。							
	企画政策課での評価とその理由									
	B:ある程度の成果を挙げた (達成度4割～7割)		対象者が確実に助成を受けられるよう、引き続き周知に努めるものとする。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定					令和元年度成果指標(アウトカム)の設定				
	助成申請受理数					助成件数				
令和元年度における具体的な目標					令和元年度における事務事業スケジュール					
市民へ周知し、対象者が確実に助成を受けられる状態を目指す。					・助成申請：窓口受理 ・助成承認決定：郵送通知 ・助成金の給付 ・事業周知：ホームページ、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力					

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	06	03	01
産前産後サポートセンター事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
4	01	03	04
母子保健事業			

実施計画整理番号	
206030107	
総合戦略整理番号	21203

P L A N ( 計 画 )	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	少子化対策として、産まれる前からの切れ目のない妊娠・出産支援の強化を図り、安心して妊娠し、子育てが不安なく行われるように支援する。	保健センター内に設置した、産前産後サポートセンターを中心として、妊婦全数面接とケアプランの作成、集団教室の実施、個別健康相談や訪問指導を行う。
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	昨年度と同様に事業を実施し、妊娠期から就学前までの子育て期を安心して育児ができるように、切れ目なく支援していく。	昨年度と同様に事業を実施していくが、参加者数が伸び悩んでいる事業については、住民の意見を吸い上げながら開催方法などについて検討していく。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	2,249	2,249	1,430	2,249	2,814	1,725	3,238	0	0	3,238	0	0	
財源内訳	国補助	千円	1,019	1,019	1,077	1,019	1,110	1,108	1,655	0	0	1,655	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,230	1,230	353	1,230	1,704	617	1,583	0	0	1,583	0	0

D O ( 実 施 )	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	産前産後サポートセンター助産師相談	1,653	1,774	862	助産師が妊娠期から子育て期までの授乳なども含めた相談に個別と、集団で実施するままのわ・ままのわミニセミナーを実施し、育児不安の緩和につながった。今後も継続していく。
	②	育児パパおとこ塾	386	113	113	参加者には好評だが、参加者数が増えず、次年度は夫の参加率が高いママ・パパ教室に統合していく。
	③	新婚家庭健康づくり推進	34	56	41	①の事業の一部と対象者が重なるため、合同開催とし、参加者数が増加した。今後は①の事業として実施していく。
	④	ママパパ教室	176	102	102	夫婦同伴での参加が多く、妊娠中から夫婦で協働して子育てができるように内容を工夫した。今後も継続していく。
	⑤	母子健康包括支援センター	0	769	607	妊娠期から子育て期にかけての相談や必要な情報提供、助言、保健指導を行っている。今後も継続していく。
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0		
事業費計			2,249	2,814	1,725	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・妊娠期から子育て期にかけて、助産師に個別に相談したり、同じ月齢児を育てる母親らが集い、悩みや不安を共有し、気軽に助産師に相談できる「ままのわ」を実施した。また、関心の高いテーマで「ままのわミニセミナー」を開催し、子育ての不安解消と孤立化予防につながった。
- ・ママ・パパ教室では、妊娠期から協働して子育てができるように、胎児人形を用いたり、沐浴やおむつ交換などの実技を取り入れ、好評であった。
- ・育児パパおとこ塾では、先輩パパの体験談だけでなく、手遊び歌などの実技も取り入れたが参加者数が伸びなかった。
- ・新婚家庭健康づくり推進事業については、ままのわのミニセミナー卒乳編と対象者が重なるため、合同開催とし、参加者数が増加した。

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030107
2	06	03	01	産前産後サポートセンター事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	ままのわ(ミニセミナー含む)222名、助産師相談94名、妊婦相談500名、育児相談(計測含む)908名、育児パパおとこ塾111名、ママカアップセミナー58名、計1,893名が産前産後サポート事業に参加した。				健やか親子21のアンケート調査(6か月児乳児相談時)で、産後、退院して1か月程度の専門職による指導やケアは十分受けられたと回答した産婦は85.9%、この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した産婦は88.4%、いずれも8割を超えており、概ね満足していると評価できる。また、父の育児参加ありが93.8%であり、夫婦で協働して育児ができていると評価できる。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	<b>A:妥当である</b> 母子健康包括支援センターは、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことが求められている。		<b>A:有効である</b> 子育ての孤立化が育児不安や子どもの虐待につながっており、それを解消するための事業を実施し、予防につながっている。		<b>A:効率的である</b> 国庫補助金を活用しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をするための事業を展開している。			
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	<b>B:実現に向けて取り組んでいる</b> HP、広報、公式FB、ちばMy Styel Diaryなどで情報共有を図っている。		<b>B:実現に向けて取り組んでいる</b> 事業ごとにアンケートを実施し、参加者の意見を考慮した事業展開をしている。		<b>A:実現している</b> ままのわの参加者が育児サークルも運営しており、協働して事業展開をしている。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		妊娠期から子育て期にかけて切れ目なく支援を行うため、ママ・パパ教室、ままのわ・ままのわミニセミナー、助産師相談、育児パパおとこ塾、ママカアップセミナーなどの事業を実施し、子育ての不安の緩和や孤立化予防につながった。課題としては、幼児期の支援体制が十分と云えず、母子健康包括支援センター庁内連携会議を開催しながら整備していく必要がある。					
	企画政策課での評価とその理由							
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		参加者数も安定しており、アンケート結果からも成果が認められる。また、参加状況等から効率化が検討されている点も評価できる。引き続き、切れ目のない支援に努めるものとする。					
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	ままのわ(ミニセミナー含む)、助産師相談、妊婦相談、育児相談(計測含む)、産後ケア事業等の参加者数				健やか親子21のアンケート調査(6か月児乳児相談時)で、産後退院してからの1か月、専門職からの指導・ケアが十分受けられたと回答する割合、この地域で今後も子育てをしたいと回答する割合が8割以上。また父の育児参加ありと回答する割合が9割以上。			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
昨年度の事業に加え、産後の支援が十分に得られない産婦と乳児を対象に産後ケア事業を開始する。それによって、産後間もない時期の子育てが安心して行えるように支援していく。また、効率よく事業を実施するために、育児パパおとこ塾はママ・パパ教室などに統合し、ママカアップセミナーはままのわミニセミナーに統合して実施していく。				産後ケア事業については、市内産科医療機関と十分協議しながら開始に向けて準備をしていく。育児パパおとこ塾など他事業に統合した事業は、効果的に事業展開ができるよう、周知や企画など十分にセンター内で協議して実施していく。				



平成30年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	06	03	02
予防接種事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
4	01	02	01
予防接種事業			

実施計画整理番号	
206030201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>予防接種法に基づく定期接種のA類疾病の対象者及びB類疾病の対象者に感染予防、発病予防、重症化予防及び感染症のまん延を防止を図る。</p>	<p>・定期予防接種の実施(平成26年10月1日より水痘が定期接種のA類疾病に、同じく高齢者肺炎球菌がB類疾病に位置付けられた)</p>
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
<p>・接種率95%以上                  通年 医療機関への委託による小児予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種の実施                  10～1月 医療機関への委託による高齢者インフルエンザ予防接種の実施</p>	<p>全ての予防接種において個別接種となり、乳幼児健診時に接種歴確認と接種勧奨、健診未来所者に対し電話かけ又は訪問、更に未接種者に対し接種勧奨はがきを通知                  千葉県医師会及び県の主導で、予防接種予診票の様式を県内統一とする                  3種混合(DPT)予防接種を10月1日から再開する</p>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	182,695	198,211	193,826	179,476	206,708	201,387	194,323	0	0	194,323	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1	1	2	1	1	3	3	0	0	3	0	0
	一般財源	千円	182,694	198,210	193,824	179,475	206,707	201,374	194,320	0	0	194,320	0	0

DO (実施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	定期接種(A類疾病)の実施	126,637	147,553	145,211	全てのワクチンが個別接種化したことに伴い、接種率が95%の目標値を下回らないようにしていく。
	②	定期接種(B類疾病)の実施	52,839	59,155	56,176	高齢者肺炎球菌定期予防接種特例実施期間が5年間延長されたことから、事業の周知に努める。又、任意接種の費用助成についても5年間延長していく。
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0		
事業費計			179,476	206,708	201,387	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・平成30年12月25日より「千葉県風しんワクチン接種費用助成事業」が開始となり、償還払いにて麻しん風しん混合ワクチンで、5,000円、風しん単抗原で3,000円を費用助成することとなる。実績:20,000円(麻しん風しん混合ワクチン4人)
- ・平成31年4月1日より予防接種予診票が千葉県定期接種相互乗り入れ事業委託の関係で千葉県統一様式に変更となることから、周知及び予診票の差し替えを実施した。
- ・新型インフルエンザ対策(住民接種)のマニュアル作成の為、長生管内町村担当者や医師会と協議を行い、試算をした。

平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030201
2	06	03	02	予防接種事業	4	01	02	01	予防接種事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	接種者数は延べ 32,636人 予算執行率 97.44%(3月補正済)				A類疾病(小児定期予防接種)はおおむね95%以上の接種率となっている。 接種率が低いものは引き続き、積極的勧奨が差し控えられている。 100%を超えるものは標準的接種年齢を超えての接種も含まれている。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である		A:有効である		A:効率的である		かかりつけ医での個別接種を全てのワクチンで実施。	
	予防接種法に基づく定期接種が主となっているが、接種率の低い高齢者肺炎球菌は対象者を拡大し助成を行うことで接種する機会を広く設けている。		95%の方が接種をすることで、社会的にも感染症の予防、蔓延防止に効果があるといわれている。					
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している		C:実現の余地がない		C:実現の余地がない			
	市民:広報、ウェブサイト、個別通知、窓口で説明。 医療機関:地区医師会協力で説明会を実施、マニュアル送付。問い合わせに随時対応。							
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		ワクチン別接種率:全体的に接種率は向上しており、B型肝炎:H29年度98.5%⇒H30年度101.2%、水痘H29年度94.5%⇒H30年度100%、日本脳炎:H29年度94.4%⇒H30年度120.3%、MR2期:H29年度92%⇒H30年度93.6%と改善が見られている。ただし、DT(ジフテリア・破傷風混合)についてはH29年度83.3%⇒H30年度80.2%となっていることから、未受診者に複数回受診勧奨を行っているが改善の余地がある。					
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		接種率が95%を超え、当初の目標を達成していると認められる。引き続き、受診率の低いワクチンの受診勧奨を実施し、感染症の予防・蔓延防止に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	予算 予防接種実施件数				接種者数/対象年齢人口 %			
	令和元年度における具体的な目標 A類疾病(小児定期予防接種)の接種率95%以上				令和元年度における事務事業スケジュール ①平成31年4月1日より予防接種予診票が県内統一様式に変更。 ②令和元年7月1日より国の風しん追加的対策が事業開始。(風しん第5期予防接種がA類疾病に追加)医療機関向け説明会を実施し、マニュアル配布。昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性に風しん抗体検査及び予防接種の無料クーポン券を郵送又は窓口配布。③新型インフルエンザの住民接種対応マニュアルを作成。			

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	子ども医療費助成事業

実施計画整理番号	
206030301	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市内在住の中学3年生までの子どもの医療費(保険診療分)を助成し、安心して子育てできる環境の形成に資する。	正確・迅速な助成を行う。 (申請受付→資格確認→受給券発送) 制度について対象となる住民への周知を行う。(必要に応じ)
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール
	特段の制度改正が予定されていないため、通年の事務を適正に執行する。	随時: 助成申請受付、受給券発行、保険者への支出

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	306,971	306,971	282,096	316,971	290,711	284,152	276,465	0	0	276,465	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	97,464	97,464	92,138	97,464	92,898	89,129	90,312	0	0	90,312	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	21,968	21,968	0	21,968	21,967	21,441	19,253	0	0	19,253	0	0
	一般財源	千円	187,539	187,539	189,958	197,539	175,846	173,582	166,900	0	0	166,900	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	制度の周知	0	0	0	出生・転入の手続き時に制度周知に努めた
②	子ども医療費の助成(所得制限範囲内分)	296,971	279,704	274,705	中3までの子どもの入・通院に係る自己負担の一部を助成した。
③	子ども医療費の助成【所得制限撤廃分】	20,000	11,007	9,447	平成29年8月診療分から所得制限撤廃した
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		316,971	290,711	284,152	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

通年の事務(助成申請処理、国保連合会及び社保支払基金への支出、等)の他、県の指導により医療機関等から申し出のあった過誤分(過払い)について適切に処理した。

DO (実施)

# 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	子ども医療費助成事業

整理番号
206030301

<b>30年度活動指標(アウトプット)の達成状況</b> ・周知数 → 643 ・受給券の発行数 → 740	<b>30年度成果指標(アウトカム)の達成状況</b> 医療費助成件数 → 139,031件
--	---

妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
<b>A:妥当である</b>	行政が行う子育て支援において、経済的支援は妥当である	<b>A:有効である</b>	子育て世帯の経済的負担軽減が図られた	<b>A:効率的である</b>	原則現物給付により、医療機関の窓口で手続きが完結することとしている。

「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
<b>A:実現している</b>	更新時期には広報に掲載している。	<b>C:実現の余地がない</b>	医療扶助の分野であり「参加」実現の余地はない	<b>C:実現の余地がない</b>	医療扶助の分野であり「協働」の余地はない

<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	所管による評価とその理由、課題・問題点 子育て世帯の経済的負担が軽減できた。
-----------------------------	---

<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	企画政策課での評価とその理由 子育て世帯の経済負担の軽減に成果があったと認められる。今後も、事務の適切な実施に努めるものとする。
-----------------------------	---

	政策調整会議での評価とその理由
--	-----------------

	庁議における方針
--	----------

<b>令和元年度活動指標(アウトプット)の設定</b> ・周知数 ・受給券の発行数	<b>令和元年度成果指標(アウトカム)の設定</b> 医療費助成件数
---	---------------------------------------

<b>令和元年度における具体的な目標</b> 特段の制度改正が予定されていないため、通年の事務を適正に執行する。	<b>令和元年度における事務事業スケジュール</b> 随時:助成申請受付、受給券発行、保険者への支出
---	---

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成30年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	養育支援訪問事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	10	養育支援訪問事業

実施計画整理番号	
206030402	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要									
PLAN (計画)	<table border="1"> <tr> <th>事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)</th> <th>活動内容(目的を達成するために何を行うか)</th> </tr> <tr> <td>養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。</td> <td>対象となる家庭に対しては、開始前と終了時に関係機関と個別支援会議を開催し、適切な支援が行えるようにする。また適切な養育ができるように指導するために、訪問支援員へ研修を行い、スキルアップを図る。</td> </tr> <tr> <th>平成30年度の具体的な目標</th> <th>平成30年度スケジュール</th> </tr> <tr> <td>幼稚園や学校との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知を図る。</td> <td>年度当初に昨年度の実施報告をし、療育支援事業従事者共にスキルアップ研修の開催。 関係機関と連携し、適宜本事業を導入。</td> </tr> </table>	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	対象となる家庭に対しては、開始前と終了時に関係機関と個別支援会議を開催し、適切な支援が行えるようにする。また適切な養育ができるように指導するために、訪問支援員へ研修を行い、スキルアップを図る。	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール	幼稚園や学校との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知を図る。	年度当初に昨年度の実施報告をし、療育支援事業従事者共にスキルアップ研修の開催。 関係機関と連携し、適宜本事業を導入。
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)							
	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	対象となる家庭に対しては、開始前と終了時に関係機関と個別支援会議を開催し、適切な支援が行えるようにする。また適切な養育ができるように指導するために、訪問支援員へ研修を行い、スキルアップを図る。							
	平成30年度の具体的な目標	平成30年度スケジュール							
幼稚園や学校との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知を図る。	年度当初に昨年度の実施報告をし、療育支援事業従事者共にスキルアップ研修の開催。 関係機関と連携し、適宜本事業を導入。								

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	857	857	777	857	937	797	849	0	0	831	0	0	
財源内訳	国補助	千円	285	285	0	285	312	345	283	0	0	277	0	0
	県補助	千円	285	285	0	285	312	265	283	0	0	277	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	287	287	777	287	313	187	283	0	0	277	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	訪問相談員による訪問	857	937	797	・健康管理課などと連携し、支援が必要な家庭に養育支援を実施した。 ・今後も相談員の知識向上のため研修会に参加し、効果的な支援が行えるよう努める。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		857	937	797	

平成30年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・年度当初に昨年度の実績報告を行い、相談員の知識向上と情報共有を図るための研修会を実施した。
- ・実数16家庭、延べ152回訪問を実施した。

DO  
(実施)

## 平成30年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030402
2	06	03	04	養育支援訪問事業	3	02	01	10	養育支援訪問事業	

CHECK (評価)	30年度活動指標(アウトプット)の達成状況				30年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	16の家庭に対し、延べ152回の訪問を実施した。				本事業により、保護者の育児不安の解消や適切な養育に向けた支援が行えた。 (16の家庭の内、改善され終了となったのは1件。)			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	子ども・子育て支援制度に位置付けられ、市町村が実施主体とされており、市が実施する妥当性はある。	A:有効である	子育てに関する不安・ストレスを強く感じる時期に継続的に訪問することで、その後のリスク発生を抑えるものであり、事業に有効性がある。	A:効率的である	専門的知識をもった相談員が的確に助言し、適切な養育環境が確保でき効果的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	C:実現の余地がない	事業の性質上「情報共有」の余地は考えられない。	C:実現の余地がない	事業の性質上「参加」の余地は考えられない。	C:実現の余地がない	事業の性質上「協働」の余地は考えられない。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	・事業を導入した家庭について、育児不安の解消や適切な養育に向けて支援はできたと評価できる。 ・幼稚園や学校などの教育機関とより一層の連携を図り、事業を達成する。						
	企画政策課での評価とその理由							
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	対象家庭の適切な養育に向けて支援が実施され、一定の成果があったと認められる。引き続き、関係機関と連携を図り、必要な家庭に支援が実施されるよう周知・情報共有に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和元年度活動指標(アウトプット)の設定				令和元年度成果指標(アウトカム)の設定			
	訪問人数: 20人				養育が不適切になるリスク軽減と、適切な養育環境の確保。			
令和元年度における具体的な目標				令和元年度における事務事業スケジュール				
・年度当初に昨年度の実施報告を行うと共にスキルアップのための研修を開催する。 ・関係機関と連携し、事業を進捗する。				幼稚園や学校との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知する。				